

伊賀市子ども・子育て支援事業計画

【2018(平成30)年度】
事業進捗状況調書

☆達成率について

6段階評価（達成率）

AA（計画の内容を100%を超えて実施）

A（計画の内容を100%実施）

B（計画の内容を70%以上100%未満実施）

C（計画の内容を50%以上70%未満実施）

D（計画の内容を50%未満実施）

E（計画の内容を未実施）

伊賀市健康福祉部こども未来課

目 次

目標実現のための施策

1. 地域における子育て支援事業の充実	
1-1 幼児期の教育・保育の総合的な提供	1
1-2 児童の放課後の過ごし方への支援	6
1-3 地域における多様な子育て支援の充実	9
1-4 子育て家庭への経済的負担の軽減	12
2. 安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	
2-1 母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進	14
2-2 小児救急医療体制の充実	20
2-3 子育ての相談・支援体制の充実	22
2-4 家庭や地域の教育力の向上	24
3. 子どもの健全育成を推進するための体制づくり	
3-1 子どもの人権擁護の推進	28
3-2 要支援児童への対応などきめ細かな取り組みの推進	34
3-3 子育て交流の推進	39
3-4 子どもが健やかに成長する環境づくり	42
4. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
4-1 職業生活と家庭生活との両立支援	44
計画の目標値等	
2. 幼児期の学校教育・保育	47
3. 地域子ども・子育て支援事業	48

1.地域における子育て支援の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
1	1・地域における子育て支援の充実	1-1 幼児期の教育・保育の総合的な提供 ①保育サービスの充実	33	一時保育（一時預かり）事業	保育幼稚園課	保護者の疾病や育児疲れ、一時的に家庭で保育できない場合等、一時保育（一時預かり）事業が必要な地域での保育所（園）において保育を実施します。保護者が利用しやすいよう情報の提供、環境を整えます。	延利用者数	3,245	12,220	人	公立保育所（園）7か所、私立保育園9か所の計16か所で実施しました（延利用者数は曙保育園における休日の一時保育利用者数を除く）。	保護者のニーズに応え、子育て世帯を支援していません。この事業は、年度後半にニーズが高まる傾向がありますが、昨年度に比べ利用者が減少しています。理由として、春のニーズが昨年より少なかったこと、保育士の退職などのため想定数の専任保育士を配置できなかったことが考えられます。公立、私立保育所（園）ともに保育士の確保が課題となっています。	2,397	D	12,220	12,220	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
2			33	一時保育（幼稚園預かり保育）事業	保育幼稚園課	保護者のニーズを把握し、預かり保育の実施を推進します。	延利用者数	8,353	4,033	人	幼稚園及び認定こども園において、在園児の保護者の申出によって、降園時間後も引き続き預かり保育を実施しました。	保護者のニーズに応え、子育て世帯を支援していません。	8,431	AA	3,923	3,923	
3			33	延長保育事業	保育幼稚園課	保護者の多様な就労形態に対応するため、延長保育事業が必要な地域での保育所（園）において通常の保育時間を超えて午後7時まで保育を実施します。	利用者数	19	121	人	公立保育所（園）9か所、私立保育所（園）8か所の計17か所で実施しました。（延利用者数は4,787人）	保護者の多様な就労形態のニーズに応え、子育て世帯を支援していません。目標値との乖離が大きく、次回計画策定時に目標値の設定方法等を検討する必要があります。	16	D	118	118	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
4			34	休日保育事業	保育幼稚園課	休日保育事業が必要な地域での保育所（園）において日曜日、祝祭日の保育を実施します。制度の周知を広げるため、情報提供の工夫を行います。	延利用者数	739	400	人	曙保育園で日曜、祝祭日における保育を実施しました。曙保育園への入所の有無に関係なく利用できます（延利用者数は休日の一時保育利用者数を含む）。	保護者のニーズに応え、子育て世帯を支援していません。	892	AA	400	400	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
5			34	日本語を自然に学べる教育・保育の充実	保育幼稚園課	外国人の子どもに対し、日本語に馴染みやすい教育・保育環境を整えます。	箇所数	31	30	所(園)	身近に親しむ保育環境を整えるとともに、毎週1回、保護者と一緒に或いは保育士と一緒に絵本を選び貸出しを実施しました。	絵本の貸出しを行うことで、絵本にふれる機会が増えています。また、絵本の翻訳版を作成し日本語に馴染みやすい環境を整えることができました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
6			34	日本語を自然に学べる教育・保育の充実	学校教育課	外国人の子どもに対し、日本語に馴染みやすい教育・保育環境を整えるために絵本の貸出しを実施します。	一人当たりの貸出し冊数	10	10	冊	保護者と一緒に絵本を選ぶ時と友達と一緒に選ぶ時と月によって違いますが、毎月1回3冊を上限として絵本の貸出を実施しました。	毎月、絵本の貸出しを行うことで絵本にふれる機会が増えました。子ども自身も絵本に親しみをもち、自ら選ぼうという意欲が高まりました。	10	A	12	12	
7			34	外国人の保護者に対する相談体制の充実	保育幼稚園課	外国人の保護者に対し、おたよりの翻訳や相談時の通訳するために通訳を配置します。	人数	1	1	人	外国人の保護者にわかりやすいよう、毎月のおたよりの翻訳や相談時の通訳を実施しました。	翻訳を見せながら又は通訳を介して会話ができるので、詳細も伝えることができます。また、保護者も安心して相談することができます。	1	A	1	1	
8			34	外国人の保護者に対する相談体制の充実	保育幼稚園課	幼稚園に在籍する外国籍園児の保護者の相談のために、通訳を配置します。	人数	1	1	人	通訳の人材が見つからなかったが、日本語の理解や園での生活に早く馴染めるよう保育補助員を配置しました。	通訳の人材確保が課題となっています。	1	A	1	1	
9			34	保育所(園)の統合・民営化による再編整備の推進	保育幼稚園課	小学校区や保育所(園)の規模を考慮し、中規模園(110人以上)を基本とした統合・民営化による再編整備を進めます。	公立保育所(園)数	16	16	所(園)	保育所(園)の統廃合、認定こども園、民営化など、今後の保育所(園)運営のあり方について、市民からの意見を集約し提言を行うことを目的とした専門部会を設置しました。	子ども・子育て会議に、保育所(園)あり方検討部会を設置することに伴い、条例改正を行いました。健全な集団保育を保障するため、再編整備の協議・検討を行います。また、健全な集団保育を保障するため、再編整備の協議・検討を継続していきます。	16	A	16	16	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
10			34	保育所(園)施設の保育環境整備の推進	保育幼稚園課	施設の老朽化等に対応するため、施設・設備の補修や改修を行い、安心・安全な保育環境の維持管理を行います。	箇所数	31	30	所(園)	施設の老朽化等に対応するため、施設・設備の補修や改修を行いました。公立保育所(園)16所(園)修繕工事170件 8,769,746円 改修工事 11件 13,968,720円	空調関係、屋外遊具の更新が増加しています。和式便器の洋式化は計画的に進めていきます。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
11			34	保育所(園)再編整備に関する協議の実施	保育幼稚園課	保育所(園)の再編にあたり、保護者や地域住民に対し、施設整備や統合内容、社会福祉法人が運営する民間運営制度を説明するなど協議を行う機会を十分設けます。 公立佐那具保育所と私立府中保育園の再編整備に関して地域、保護者への説明会を実施します。	指標化できない	-	-	-	佐那具保育所と府中保育園の再編整備(統合)について、保護者への説明を行いました。 (平成29年度 事業完了)		-	-	-	-	平成29年度事業完了
12			34	保育所(園)における低年齢児保育の推進	保育幼稚園課	保育所(園)入所児童の低年齢化に 대응するよう保育環境を整えます。	箇所数	31	30	所(園)	一人ひとりの児童の発達や障がいに応じた保育ができるよう、必要な保育士を配置し保育を実施しました。また、専門性を高めるための研修や専門職との事例検討会に積極的に参加しました。	専門性の高い研修を通して支援の必要な子どもに対するかかわり方や低年齢児の発達などを学び保育の質の向上に役立てることができました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
13			34	保育所(園)における障がい児保育の充実	保育幼稚園課	児童の発達や障がいに応じた保育や療育を行うため専門性を高め、障がい児保育の充実を図ります。	箇所数	31	30	所(園)	一人ひとりの児童の発達や障がいに応じた保育ができるよう、必要な保育士を配置し保育を実施しました。また、専門性を高めるための研修や専門職との事例検討会に積極的に参加しました。	専門性の高い研修を通して支援の必要な子どもに対するかかわり方などを学び保育の質の向上に役立てることができました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
14			34	地域や家庭との連携による解放保育・人権保育の充実	保育幼稚園課	人権保育の一環として、一人ひとりを認め仲間を大切に差別に立ち向かう心を育てる保育を行うための研修等を行い、保育士の意識向上を図ります。また、家庭、地域と連携し、人権を大切に保育の充実を図ります。	参加者数	676	700	人	伊賀市解放保育研究会で講演会を1回、推進保育士の交流会を3回、職員同士が解放保育について語り合う語ろう会を3回行い、保育士の意識の向上を図りました。	解放保育基本方針を全職員が認識し保育を行うとともに、「部落差別解消法」に関する学習会を各職場でおこないました。地域・保護者の参加者に対する啓発が課題です。	605	B	700	700	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
15			34	保育士・幼稚園教員の研修機会の充実	保育幼稚園課	保育の資質向上のため各種研修会に参加し、保育の充実に努めます。	参加者数	968	1,300	人	各種研修会に積極的に参加し、保育の質の向上を図りました。また、国庫補助金を活用し、外部講師による所（園）長研修（全3回）、主任研修（全2回）を実施し、現場のリーダーとしての資質向上を図りました。	研修を通して保育の質の向上に役立てることができました。今後学んだ事を保育にどうつなげていくのか課題があります。	1,022	B	1,350	1,350	
16			34	保育士・幼稚園教員の研修機会の充実	学校教育課	幼稚園教育の質の向上をめざし、子育て支援に関する研修会に参加します。	参加者数	40	38	人	研究会や研修会に参加したり、子育て支援をしている機関と連携をとって話を聞いたりしました。	教員の子育て支援への意識を高め、役立てることができました。	40	AA	50	50	
17			34	保育士・幼稚園教員の交流促進	保育幼稚園課 学校教育課	幼保連携のための研修会を開催し、連携の強化に努めます。	回数	6	6	回	研修会を開催し、各園の子どもの状況や、日々の取組や保育内容について話し合いました。	就学前の子どもたちの課題を共有しながら実践することができました。	6	A	6	6	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
18	1・地域における子育て支援の充実	②学童期への円滑な接続 1-1 幼児期の教育・保育の総合的な提供	35	保育所(園)・幼稚園と小学校との連携体制の充実	保育幼稚園課	就学前保育から小学校教育へとスムーズな移行ができるよう、保育要録などにより就学児童一人ひとりの状況を小学校と相談するなど連携を行います。また、保育所(園)、幼稚園の園児と小学校児童の交流に努めます。	箇所数	31	30	所(園)	就学児童一人ひとりの状況を定期的に小学校と相談するなど連携を行いました。また、小学校児童との交流をしました。	就学前の子どもたちの課題を共有し、小学校との連携を密にすることができました。個々の連携については課題がありました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
19			35	保育所(園)・幼稚園と小学校との連携体制の充実	学校教育課	就学前保育から小学校教育へとスムーズな移行ができるよう、幼稚園幼児指導要録などにより就学児童一人ひとりの状況を小学校と相談するなど連携を行います。また、幼稚園の園児と小学校児童の交流に努めます。	交流回数	1	1	回	・小学校と一人一人の状況を相談したり、園児の様子を見学いただいたりしました。 ・小学校を訪れ1年生の授業を見学したり、一緒に活動したりして交流しました。	・子どもの状況について互いに知り合う機会になりました。 ・幼稚園園児が小学校で学校生活の体験ができたことで、就学に向けて期待感・安心感が生まれました。	2	AA	2	2	
20			35	保育所(園)・幼稚園と小学校との連携による研修会の開催	保育幼稚園課	連携の充実を図るため、小学校の運動会などに参加し交流を行います。また、小学校と連携して、各種研修会に参加します。	箇所数	31	30	所(園)	卒園した子どもの様子を授業参観や運動会などを通して見学したり、保小連絡会などを通して各種研修会に参加しました。	互いの子どもの状況や課題について情報共有する機会になりました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
21			35	保育所(園)・幼稚園と小学校との連携による研修会の開催	学校教育課	小学校と連携して、各種研修会に参加します。	当該校あたりの回数	1	1	回	保幼小同和教育学習会や公開授業に積極的に参加しました。	互いの子どもの状況や取組について知り合う機会になりました。	1	A	1	1	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
22	1・地域における子育て支援の充実	①放課後児童の健全育成の充実 1-2 児童の放課後の過ごし方への支援	36	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども未来課	共働き家庭が増えるなか、昼間保護者がいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場を与え、希望する子どもが利用できるよう、待機児童の解消策や未設置地区についての設置検討を行います。新たな設置を進めていくため、学校施設等の活用を検討します。	利用者数	低学年 637 高学年 76	低学年 675 高学年 75	人	未設置校区（長田小）の保護者からの要望に応えるため、学校統合までの間、送迎により近隣児童クラブへの受入れを開始しました。	利用希望者は年々増加（特に夏休み）し、未設置校区への設置に向けた協議、大規模小学校区の高学年の受入拡大への対応を検討していく必要があります。また、当初一斉申込者は多いものの、利用開始後になってからの辞退者も少なくはなく、申込時における必要性の把握手段を検討する必要があります。	低学年 617 高学年 89	低学年 B 高学年 AA	低学年 670 高学年 80	低学年 710 高学年 80	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
23			36	学習支援教室「ささゆり」	市民生活課	関係団体やボランティアと協働し、外国にルーツを持つ児童生徒に、日本語による教科学習支援を行います。	指標化できない	1,070	-	人	伊賀市国際交流協会に委託し、毎週土曜日に実施しました。	外国につながりを持つ子どもは、日本語能力が充分でない場合が多く、進学や就職に対応する学力と日本語を身につけるためにも日本語による学習支援は必要です。	796	-	-	-	実績値については延べ利用人数を計上
24			36	児童館事業	しろなみ児童館	放課後の児童が安心して過ごすための居場所づくりとして、遊びや学習を通じて児童の健全育成を図ります。	延利用者数	7,056	7,500	人	放課後児童の見守り、児童間の問題解決や体験事業を行い、健全育成推進を図りました。	保護者・児童ともに安心して過ごせる場所としてニーズは高いです。	7,392	B	7,500	7,500	H31年度目標値修正：8,500→7,500 修正理由：児童数減少のため
25			36	児童館事業	まえがわ児童館	放課後の児童が安心して過ごすための居場所づくりとして、遊びや学習を通じて児童の健全育成を図ります。	延利用者数	4,195	4,000	人	夏休みの開館で学力向上を図る共に、体験・チャレンジ教室等を開催しました。	児童の活動の拠点、子ども会を通じた人権の仲間づくり、感性を磨くための各種教室等を開設し、人権のリーダー育成を図りました。また地区外の保護者にも活用しやすい場づくりに取り組みます。	4,138	AA	4,000	4,000	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
26			36	児童館事業（体験スクール）	まえがわ児童館	小学生を対象に、子どもたちが自分の将来の可能性を拓き、将来、社会の中で自立していけることを目指して実施します。	延参加者数	1,045	1,000	人	毎週水曜日17：00から18：00まで（事業内容から移動）、野外活動研修やアクセサリ作り等を行いました。	体験したいことをみんなで話し合い実践することにより自立心を養いました。今後の課題としては参加者数を増やせるよう実施内容の見直しと小学校との連携を深めてより多くの児童に参加をよびかけます。	742	B	1,000	1,000	
27			36	児童館事業（チャレンジ教室）	まえがわ児童館	小学生を対象に児童館を拠点として、身体を動かす手先を使い、工作や調理の実習などを行い、仲間とともに活動することの大切さを学ぶため実施します。	延参加者数	285	400	人	毎週土曜日14：00から15：30まで（事業内容から移動）、工作教室等を行いました。	人権リーダー育成事業として、小学生（地区内外）を対象に、あらゆる物事にチャレンジ精神を養いましたが、地区外の児童の参加は増加傾向にある反面、地域児童の参加に限られているため、呼びかけを継続するとともに、あり方を検討します。	244	C	400	400	
28			36	児童館事業（土曜開館）	まえがわ児童館	小学生を対象に、基礎学力の定着を図り学力の向上を目指してつげっ子塾、また心身を鍛え仲間の輪の構築をめざしてスポーツ教室を実施します。	延参加者数	151	300	人	自主学習会を9時から10時まで、またスポーツ教室を10時から11時30分まで（事業内容から移行）、家庭学習の定着のため学習を行うと共に、仲間づくりのためのスポーツを行いました。	地域児童の仲間の輪を拡げるために土曜開館事業は必要であるが、地域児童の参加に限られている状況であるため、保護者との面談、地域の現状把握の上で事業の見直しを行います。	270	B	300	300	
29			36	児童館事業（音楽教室）	まえがわ児童館	中学生を対象に、楽器演奏を通して反差別の仲間作りを目指して実施します。	延参加者数	243	300	人	毎週水曜日18時から19時まで実施しています。（事業内容から移行）まえがわ夏まつり（8月4日）で演奏を行いました。また、解放文化祭（2月11日）で演奏を行いました。	音楽教室を通して、仲間づくりや人権について話し合いを行うことにより、反差別の協働の取り組みができることから継続します。	234	B	300	300	
30			36	児童館事業	老川児童館	放課後の児童が安心して過ごすための居場所づくりとして、遊びや学習を通じて児童の健全育成を図ります。	延利用者数	664	700	人	老川児童館の開館時間に合わせて開放していきました。	遊具の点検は毎年行っていますが、不備が出た際の修繕や新設の費用捻出が困難になっています。	549	B	750	750	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									31			36	児童館事業（交流事業）			老川児童館	小学校や中学校から年1回訪問してもらい、人権学習の支援や体験、交流の場とします。
32			36	児童館事業（講座・教室の開催）	老川児童館	青山小学校の児童を対象に多様な体験学習会を行ないます。	延参加者数	257	220	人	学校教育では、体験できない学習会や体験活動を通じて、心身ともに健全な児童の育成を図りました。	児童館事業参加児童が減少しているため、児童館活動に支障ができてくる事が予想されます。	184	B	300	300	
33			36	放課後子ども教室	生涯学習課	小学生を対象として、安心・安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進します。	箇所数	4 (3,761)	3 (1,709)	箇所 (児童延参加人数)	3つの小学校区（柘植小、西柘植小、成和東小）において放課後子ども教室を開催しました。	放課後の子どもの居場所として、各教室において地域住民との交流やさまざまな体験活動を通じて児童の健全育成に努めています。見守り支援を行う地域スタッフの高齢化や人材不足など、安定した運営体制の継続が課題となっています。年々国県補助金が減額となってきています。	3 (2,269)	A	3 (2,000)	5 (3,000)	放課後児童クラブの開設増やスタッフの高齢化等人材確保の継続が出来ないことにより教室の数が減少し、それに伴い参加児童が減少してきています。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考				
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画		
34	1・地域における子育て支援の充実	1-3地域における多様な子育て支援の充実	37	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	こども未来課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行います。 子育て包括支援センター1箇所 子育て支援センター7箇所	月当たり延べ利用回数	3,057	4,157	回	子育て支援センターで情報誌等を発行し、情報提供を行いました。地域子育て支援センター等の子育て家庭が集まる場を利用し子育て経験者が子育て世代に対して家庭教育に関する指導、助言を行ったり、相談に乗ったりする機会の提供に努めました。内容によっては、健康推進課や家庭児童相談員へつなげました。	子育て支援センターで情報誌を発行し、情報提供を行いました。子育て支援事業の中で、専門的な知識を持った講師から家庭保育などに関して助言し、相談の内容によっては、専門機関へ繋がりました。	2,810	C	3,000	4,073	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。		
35				37		子育て包括支援センター事業	こども未来課	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ①市内の子育て支援施設のネットワーク化を図るための会議を行います。 ②子育てサークルの指導・育成、連携に努めます。 ③子育て支援講演会等の各事業を実施します。	回数	① 2 ② 1 ③ 3	① 3 ② 1 ③ 1	回	①市内子育て支援センターとの情報共有を行いました。 ③男性の子育て支援への参画を推進するファミリースマイルアップ講座を開催しました。	市内の各支援センター、子育てサークルとの連携や地域での子育てサポーターの養成講座などを子育て支援の中核施設として実施できた。 ③市内高等学校と連携して講演会を開催したり、一般公募したりと男性の子育て支援参画を推進できた。	① 4 ② 0 ③ 1	① AA ② E ③ A	① 3 ② 1 ③ 1	① 4 ② 4 ③ 2	
36				37		病児・病後児保育（くまさんルーム）事業	こども未来課	病気の回復期にある幼児、児童を保護者に代わって一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。専門職のスタッフの確保に努めます。	延利用者数	236	730	人	市内の小児科医や保育所（園）等へチラシ等を配付し、周知に努めました。	受入れ体制を整えるため、専門職のスタッフ確保に努めました。 なお、利用状況に照らし、目標値の見直しが必要です。	161	D	200	730	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
37				37		子育て短期支援（ショートステイ）事業	こども未来課	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等において一定期間子どもを養育または保護し、子ども及びその家庭の福祉向上を図ります。	指標化できない	3	-	日	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設において一定期間、子どもを養育又は保護し、子ども及びその家庭の福祉向上を図りました。	家庭のニーズにあわせて預かり期間、場所等の調整を実施し、その家庭が抱える課題へ適切に対応しました。	17	-	-	14	該当があった場合にはすべて対応していません。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									38			37	子育て相談広場「にんにんパーク」事業			子ども未来課	平日、就労している保護者等を対象に、自然の中で親子のふれあいを楽しめる上野南公園を活用し、休日に子育て相談やからだぞだて事業の取り組みの紹介や実践指導を行います。
39			37	乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん訪問事業）	健康推進課	生後4か月までの乳児のいる家庭を対象に、こんには赤ちゃん訪問を実施します。保健師や助産師等が全戸訪問を行い、乳児の身体計測及び育児に関する相談を受けます。育児環境等の確認も行います。	件数	595	600	件	生後4か月児までの乳児の家庭を対象に、全戸を対象に訪問しました。地区担当の保健師や助産師が訪問し身体計測や育児に関する相談を受けます。育児環境などの確認も行ないました。（訪問率99%）	何度も連絡や訪問をしても、不在の家庭が1件ありましたが、そのほかの家庭は訪問することができました。	564	B	580	580	出生に対する訪問率99%
40			37	養育支援訪問事業	健康推進課	こんには赤ちゃん訪問で継続支援が必要と思われる家庭をはじめ、虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への保健師等による家庭訪問を実施します。また、各機関と連携をより深め、情報の共有を徹底していきます。	延訪問件数	183	110	件	継続支援が必要なケースに対し、訪問を実施します。必要に応じ各機関と連携し、情報共有を徹底しました。	背景が複雑なケースが増えており、他機関との連携が必要です。	165	AA	150	100	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きいため。
41			38	ファミリー・サポート・センター事業	子ども未来課	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と子育て支援ができる人（提供会員）を結びつけることで、保護者の育児と仕事の両立や地域での子育てを支援します。事業の周知及び理解を広めるための啓発活動を行い、提供会員の確保に努めます。	会員数	405	410	人	依頼会員と提供会員を結びつけ保護者の育児と仕事の両立や地域での子育てを支援するための会員数の増を目指しました。	通信発行の発行や、提供会員養成講座の実施など、会員数が増えました。	417	AA	420	420	
42			38	保育所（園）における子育て支援事業の充実	保育幼稚園課	保育所（園）での子育て支援（未就園児と一緒に遊ぶ、保健指導、育児相談）や園庭開放を計画に基づいて実施します。	箇所数	31	30	所（園）	未就園児と一緒に遊ぶ「遊びの広場」を計画的に開催したり、園庭開放を実施しました。	地域における未就園児の減少と人数の把握、保護者への呼びかけも課題となっています。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
43			38	利用者支援事業	健康推進課	子どもの保護者や妊娠している人が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施します。	箇所数	1	1	箇所	妊娠中からの切れ目のない支援システム整備を行い、ケースの支援計画作成と関係機関との調整を行いました。	子育てへの切れ目のない支援が必要であるため、継続して取り組みます。	1	A	1	1	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
44	1・地域における子育て支援の充実	1-4子育て支援家庭への経済的負担の軽減 ①手当・医療費の助成	39	児童手当支給事業	こども未来課	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、児童手当等を支給します。	受給者数	6,107	6,100	人	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、児童手当及び特例給付を支給しました。	家庭における生活の安定と児童の健全育成につながります。	5,941	B	6,000	6,000	
45			39	子ども医療費助成制度	保険年金課	中学校修了までの子どもを対象に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施しています。	登録者数	9,992	10,000	人	左記受給者に医療費を助成しました。また、年度更新にあたり、制度の案内を広報が市及びHP上で周知しました。	医療費の助成により、受給者の福祉増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。	9,855	B	9,800	9,800	31年度目標値修正：10,100から9,800 修正理由：児童数減少に伴う実績値に基づく修正
46			39	児童扶養手当支給事業	こども未来課	ひとり親家庭の生活の安定と自立を経済的な面から支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給します。	受給者数	594	600	人	ひとり親家庭等が安定した生活を送れるよう、経済的な面から支援を行いました。	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進が図れます。	584	B	600	650	
47			39	乳幼児インフルエンザ費用の助成	健康推進課	乳幼児インフルエンザワクチン予防接種費用の一部を助成します。	助成者数	4,856	5,000	人	乳幼児インフルエンザワクチン予防接種費用の一部を助成します。（10月15日～1月31日接種分）広報・HP等で周知しました。	感染症予防対策として、継続して取り組みます。	4,976	B	5,000	5,000	
48			39	特別児童扶養手当の支給	こども未来課	身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図るため、特別児童扶養手当を支給します。	受給者数	168	170	件	身体や精神に障がいのある20才未満の対象者について、児童の福祉増進を図るため経済的な面から支援するための申請受付等を行いました。	児童の福祉増進につながりました。	171	AA	170	165	
49			39	障害児福祉手当の支給	障がい福祉課	重度の障がいがあり、日常的に特別な介護を必要とする20歳未満の児童に対して障害児福祉手当（国制度）及び重度障害児福祉手当（市制度）を支給します。	支給者数	116	125	人	障害児福祉手当（国制度）は8月1日号、重度障害児福祉手当（市制度）は9月1日号の広報が市で制度についての周知をしました。	障害児の生活の向上及び介護者の経済的負担の軽減を図りました。	111	B	111	31年までの累計〔625〕	
50			39	障がい者医療費助成制度	保険年金課	身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方（通院のみ）に医療費を助成します。	登録者数	1,575	1,600	人	左記受給者に医療費を助成しました。また、年度更新にあたり、制度の案内を広報が市及びHP上で周知しました。	医療費の助成により、受給者の福祉増進と経済的負担の軽減を図りました。	1,586	B	1,600	1,600	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
51			39	一人親家庭等医療費助成制度	保険年金課	↑8歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭の児童及びその児童を扶養している父または母、または父母に代わってその児童を養育している方に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施しています。	登録者数	1,528	1,500	人	左記受給者に医療費を助成しました。また、年度更新にあたり、制度の案内を広報いが市及びHP上で周知しました。	医療費の助成により、受給者の福祉増進と経済的負担の軽減を図りました。	1,450	B	1,450	1,450	31年度目標値修正：1,500から1,450 修正理由：児童数減少に伴う実績値に基づく修正
52			39	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	こども未来課	ファミリー・サポート・センター事業を利用するひとり親家庭・生活保護世帯に対し、利用料の助成を行います。	延利用者数	7	6	人	ファミリー・サポート・センターを利用するひとり親家庭・生活保護世帯に対し、利用料の助成を行い、仕事と家庭の両立が出来るよう支援しました。	助成制度を開始したことで、支援を必要としているひとり親家庭の利用につながることができました。	13	AA	10	10	700円/H×1/2

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績		

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

53	2・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1 母子保健制度の充実	41	福祉医療費助成制度《再掲》	保険年金課	医療費の一部を助成し、健康の保持と福祉の向上を図ります。 ①子ども医療費助成制度 ②一人親家庭等医療費助成制度 ③障がい者医療費助成制度	登録者数	①9,992 ②1,528 ③1,575	①10,000 ②1,500 ③1,600	人	《再掲》 45番、50番、51番	《再掲》 45番、50番、51番	①9,855 ②1,450 ③1,586	B B B	①9,800 ②1,450 ③1,600	①10,100 ②1,500 ③1,600	
54		①母子保健制度の充実	41	母子保健事業	健康推進課	①母子健康手帳の交付	①交付数	595	590	件	母子健康手帳の交付と共に県下統一のアンケートを記入し、リスクアセスメントを行いました。	リスクアセスメントを実施することで、妊娠中から支援が必要なケースが明確化できました。	572	B	600	600	
					健康推進課	②妊婦健康診査（医療機関委託）	②受診者数	7,266	7,000	人	14回分の健診費用助成をしました。	安心安全な出産のため、継続して取り組みます。	7,002	AA	7,000	8,400	母子健康手帳の発行数が減少しているため
					健康推進課	③乳幼児健診（4か月・10か月・1歳6か月・3歳）	③1歳6か月児健診受診率	99	99	%	乳幼児健診は医療機関委託で幼児健診は集団で健診を実施しました。	未受診者には電話連絡など行なっているが8割が外国人であり連絡が困難です。	99	A	97	97	
					健康推進課	④育児相談（随時対応）、2歳児相談	④2歳児相談来所率	76	78	%	2歳児相談は1歳6か月児で経過観察になった児と未受診者を対象に通知しました。	2歳児相談の対象児が増加傾向です。	73	B	70	70	
					健康推進課	⑤電話相談（随時対応）	⑤電話相談数	120	130	件	妊婦から思春期まで幅広く電話相談に対応しました。	妊娠からの切れ目のない支援として継続して取り組みます。	93	B	100	100	
					健康推進課	⑥こんにちは赤ちゃん訪問事業	⑥訪問率	100	100	%	全出生児を対象に家庭訪問をしました。	保健師、助産師が訪問することで、それぞれのニーズに応じた支援をしています。	99	B	95	95	
					健康推進課	⑦家庭訪問指導事業	⑦訪問件数	183	180	件	訪問希望や必要に応じ訪問を行いました。	継続的に関わりが必要なケースが増加しています。	169	B	180	180	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
55			41	母子保健事業	健康推進課	⑧産後ケア事業	⑧利用数	5	6	件	産婦人科と連絡調整の上、入院型を実施し、1泊2日入院し児の授乳や育児について指導を行いました。	妊娠出産子育て期のサービスを充実する上では必要な事業であるため、今後更に、産科医療機関等との連携や周知啓発を行い事業の推進を図っていきます。	2	D	5	5	
					健康推進課	⑨その他の健康教室	⑨離乳食教室参加数	147	160	人	離乳食教室他、母子を対象とした教室を実施しました。	切れ目のない支援の一環として、継続して取り組みます。	163	AA	180	180	
					こども未来課	5歳児発達相談事業を実施します。年中児を対象として保護者にアンケートを記入してもらい、保育所等での集団場面の観察を行うことで、社会性などの発達課題を発見したり、保護者からの相談に応じる機会とします。	箇所数	33	33	箇所	年中児を対象として保護者にアンケートを記入してもらい、保育所等での集団場面の観察を行い、社会性などの発達課題を発見したり、保護者からの相談に応じました。	子どもの発達特性に応じ、就学に向けて適切な支援ができるように支援しました。また保護者からの相談にも応じました。	33	A	33	33	31年度目標値修正：34から33 修正理由：実績値に基づく修正
56			41	ウェルカムベビー教室（両親学級）	健康推進課	妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産に関する講話や妊婦体験、沐浴、心音聴取などの体験と情報交換の場、仲間づくりを目的として、土・日曜日に教室を開催します。妊娠中の生活、出産や育児について理解を深め、夫や家族の協力を得ることで家族が育児に積極的にかかわれるよう支援を行います。	参加者数	128	120	人	妊婦とその家族に対し、赤ちゃんのいる生活の話と妊婦体験、沐浴実習と予定日の近いグループで懇談を行いました。	妊婦とその家族を対象とするため、夫や家族との参加が増えていきます。実習を主体にするため定員を設けており、希望者が全て参加できない回もありました。	94	B	120	120	
57			41	未熟児養育医療事業	保険年金課 健康推進課	種々の未熟性があり、入院治療を必要とする未熟児に対して、医療の給付を行います。	指標化できない	21	-	人	入院治療が必要な未熟児に対し、医師の診断書を基に養育に必要な医療の給付を行いました。	委任払いにより医療費給付を行うことで、福祉の増進と経済的負担の軽減を図りました。	19	-	-	-	
58			41	不妊に関する相談体制の整備	健康推進課	三重県特定不妊治療費補助金として、県と市による助成事業を行います。一般不妊治療に対しても市で助成事業を実施します。	特定不妊治療新規申請者数	31	40	件	特定不妊治療費に加え、一般不妊治療費の助成を実施しました。	毎年、新規申請者が20件以上あり、不妊治療は高額になるため、助成を継続します。	42	AA	40	40	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									59			41	要指導妊産婦に対するフォローの充実			健康推進課	特定妊婦や妊婦健診結果で要指導となった妊産婦を対象に、訪問指導などを行います。
60			42	周産期における各機関との連携の強化	健康推進課	特定妊婦については周産期医療機関や各機関と早期より連携を行い、妊娠・出産・子育ての支援を行うように努めます。	退院連絡の件数	37	40	件	必要な家庭には、早期に関わるよう妊娠中から医療機関に連絡するなど、情報収集と共有及び支援に努めました。	未熟児等は文書で連絡票が送付されますが、市内医療機関からは退院連絡票という形式ではなく、電話で連絡が入ることも増えていきます。	61	AA	50	50	31年度目標値修正：30から50 修正理由：医療機関との連携がすすみ、電話連絡などの件数が増加しているため
61			42	要指導児に対するフォローの充実	健康推進課	乳幼児健診等において要経過観察となった児の健診結果について、小児科医と共有するための会議を開催し、乳幼児の健全な発育のための検討を行います。	会議回数	3	3	回	定期的に小児科医等との会議を開催し、情報共有に努めました。	年間の回数が3回であるため1回あたりに検討する件数が多くなっています。	2	C	3	3	
62			42	歯の健康づくりの充実	健康推進課	1歳6か月児健診、3歳児健診時に、歯科健診と歯科衛生士による歯磨きの指導を行います。また、乳幼児相談等の機会を利用して口腔衛生についての指導を行い、保護者の意識の向上につなげます。 ・母子健康手帳交付時に、口腔衛生についての指導を行い、妊娠期から意識づけを行います。	3歳児健診で虫歯のない子の率	80	85	%	幼児健診時に歯科健診と歯科保健指導を実施し意識向上に努めています。また、母子健康手帳交付時にも口腔保健について指導を行いました。	乳幼児期からの口腔ケアは重要であるため、継続して取り組みます。	84	B	85	85	
63			42	乳幼児事故防止の啓発	健康推進課	母子健康手帳交付時等に事故予防に関するパンフレットを配布します。幼児健診時や乳幼児相談時にも、月齢に応じたパンフレットの配布や指導を行うなど、啓発に努めます。また、赤ちゃん訪問時も県作成のパンフレットを配布します。	配布数	1,170	590	部	母子健康手帳交付時と赤ちゃん訪問時に事故予防に関するパンフレットを配布し、早期から事故予防啓発に努めました。	事故予防については各相談や教室のときにも啓発に努めます。	572	B	600	600	平成30年度から、赤ちゃん訪問時に配布

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
64			42	予防接種の必要性を啓発するためのパンフレットの配布	健康推進課	出生届出時等に予防接種パンフレットの配布を行うなど、予防接種の必要性や正しい知識の普及と啓発を行います。	配布数	575	600	部	出生時に予防接種パンフレットの配布を行い、普及啓発に努めました。	里帰り等で訪問時期が遅くなる場合は、出生後電話をかけたときに簡単に説明を行ないました。	572	B	600	600	
65			42	子育て支援ヘルパー派遣事業	こども未来課	産前・産後で心身の負担の大きい時期に母親の体調不良等により、家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣します。	利用者数	1	3	人	産前産後で母親の体調不良等により、家事や育児が困難な家庭を支援するため、保健師の聴き取りを行う中で支援に繋げるように努めました。	チラシ、ホームページ等での周知をするとともに、保健師の係わりの中で必要な方への案内等を行うなど、更なる周知に努めます。	1	D	3	5	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
66	2・安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進	42	保育所（園）・幼稚園での「からだそだて」の実施	保育幼稚園課	保育所（園）や幼稚園で、子どもの身体感覚を高めるための保育内容を検討し実施します。運動プログラムの作成、遊具等の整備を行います。	箇所数	31	30	所（園）	「からだそだて」を実施するため、「伊賀市版幼児の体力向上実践プログラムにんにんタイム」を引き続き各保育所（園）で実践しました。 ・プロジェクト会議2回 ・運動能力テスト3園各2回 ・保護者対象アンケート調査2回 ・小学校対象アンケート調査 ・職員研修会10/17 ・「にんにんタイム」実践指導訪問6園	各保育所（園）で基本的に毎日「にんにんタイム」を実施するなかで、保護者や職員のアンケート結果から、こどもたちの様子に良い変化が見られています。前期の保護者アンケートでは、『早寝早起きをする児童』の割合は22.3%で、平成27年度から継続して改善傾向にあります。それを継続し、定着させていくことが課題です。また、「にんにんタイム」をビデオ撮影し、他園の活動に活かせるように工夫しました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
67			42	保育所（園）・幼稚園での「からだそだて」の実施	学校教育課	幼稚園で、子どもの身体感覚を高めるための活動を実施します。	活動時間数	175	175	時間	・毎日1時間を目安に身体を動かして遊びました。 ・火・木曜日のにんにんタイムを定着させました。	・身体を動かして遊ぶことが楽しいと思う子が増え、3歳児の体力が向上しました。	175	A	180	180	
68			42	妊産婦に対する食事指導の実施	健康推進課	母子健康手帳交付時に、食事に関するパンフレットを配布します。必要に応じて電話、訪問等による食事指導も行います。	パンフレット配布数	595	600	部	母子健康手帳交付時に食事に関するパンフレットを配布しました。	妊娠中はつわりや体重管理等食事に関する悩みも多いため、継続して取り組みます。	572	B	600	600	
69			42	離乳食教室の開催	健康推進課	離乳食教室を前期・後期にわけて開催します。教室では、調理実習を取り入れ、離乳食の実際についてより具体的に学べるようにします。また、離乳食の調理を見学しながら、学ぶ教室も実施しています。	参加者数	147	160	人	調理実習を取り入れた教室と、説明のみの教室と実施し毎月1回実施しました。	調理実習の参加希望が多く定員を超える場合もあります。	163	AA	180	180	
70			42	栄養相談・指導の充実	健康推進課	乳幼児相談や幼児健診時に、栄養士による栄養相談・指導を行います。随時電話相談等も実施します。	相談件数	959	1,000	件	乳幼児相談や健診時、また随時栄養士による相談・保健指導を実施しました。	子どもの月齢に応じた食事は発育発達にも大切であるため、継続して取り組みます。	1,028	AA	1,300	1,300	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
71			42	食育・運動教室の実施	子ども未来課	子育て包括支援センターにおいて、食育を年間教室スケジュールに組み入れ、継続的に支援を行ないます。	回数	106	98	回	毎月の子育て支援事業の中へ栄養士の講話、親子で体を動かす体操などを取り入れました。また食育教室もぐもぐを実施しました。	からだ育て事業を実施することで年齢・月齢に応じた体づくりを実現しました。また、幼児期から食育の大切さを伝え、健康増進に寄与しました。	92	B	96	96	
72			43	小中学校における食に関する指導計画の作成・実践	学校教育課	全小中学校で食に関する指導計画を作成し、実践します。 ・児童生徒の実態に応じた食に関する指導を、系統的に進めます。	校数	31	31	校	食に関する指導計画を作成し、食育を進めました。	食について、興味関心をもつとともに、自分の食生活について考えることができました。	31	A	31	31	
73			43	「食育」を意識した保育所（園）、幼稚園、学校での給食の充実	保育幼稚園課	食事の大切さを身に付けるため、栄養3色板などを活用し、食に興味を持つよう日々の保育のなかで取り組みます。 地場産食材をできる限り使用し、児童・生徒に食材を通して地域の自然や文化への理解を深めます。	箇所数	31	30	所（園）	栄養3色板などを利用して食に興味・関心を持つようにしました。保育所（園）の畑やプランターで野菜を育て収穫したものを給食で食べました。	3色板などを利用した取組を通して様々な食材に興味・関心をもち食べることへの意欲につながりました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
74			43	「食育」を意識した保育所（園）、幼稚園、学校での給食の充実	学校教育課	食事の大切さを身に付けるため、栄養3色板などを活用し、食に興味を持つよう日々の保育のなかで食に関する体験活動に取り組みます。	回数	3	3	回	園の畑やプランターで野菜を育て、収穫した野菜を使って調理して食べました。	今まで口にしようとしなかった食材も食べてみようという意欲につながりました。	3	A	3	3	

番 号	基本 目標	基本 施策	頁	事 業 名	事 業 実施課	事業内容	指標	29 実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度 目標値	備 考			
									30 目標	単 位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30 実績			30 評価	31 計画	
75	2・安心して子どもを 生み育てられる子育 て支援の体制づくり	2-2 小児救急医療体制の 充実	①小児救急医療体制の 充実	44	伊賀地域救急医療体制	医療福祉政策課	入院を必要とする小児二次救急については、市内の総合病院で年間を通じての診療体制を維持します。	指標化できない	-	-	-	入院を必要とする小児二次救急維持のため、24時間365日対応している岡波総合病院への運営支援を行いました。	小児の二次救急医療体制の維持に努めました。	-	-	-	-	
76				44	伊賀市応急診療所の運営	医療福祉政策課	夜間・休日における、比較的軽症な方を対象とした一次救急（小児・一般）を行います。	指標化できない	-	-	-	受診者数（小児科） 2,804人 うち二次搬送 62人 運営検討会 2回開催	小児の一次救急医療体制の維持に努めました。	-	-	-	-	
77				44	地域医療体制の充実	医療福祉政策課	地域医療体制の充実を図り、地域で安心して子育てのできる医療体制を進めていきます。	小児医療機関	14	14	機関	伊賀医師会等との連携の下、地域で安心して子育てのできる医療体制の維持に努めました。	上野総合市民病院小児科の休診など、医師確保が非常に難しい状況にあります。	14	A	14	14	1箇所開院のため31年度目標値を変更しています。
78				44	小児医療に関する情報提供の充実	医療福祉政策課	小児医療に関する情報及び地域救急医療情報センターや、救急医療情報システムなどの救急医療情報について、ホームページに掲載します。また、出生届時に配布する冊子に記載することで周知に努めます。	掲載	-	-	-	小児救急医療情報等について、ホームページに掲載するとともに、出生時や転入時に周知するため情報提供を行っています。また、市オリジナルお薬手帳カバーに、「みえ子ども医療ダイヤル#8000」を掲載しました。	子育て家庭などに対して、今後も継続的に周知を行う必要があります。	-	-	-	常時	
79				44	小児医療に関する情報提供の充実	健康推進課	小児医療に関する情報及び地域救急医療情報センターや、救急医療情報システムなどの救急医療情報について、チラシ配布や出生届時に配布する冊子に記載することで周知に努めます。	配布数	575	600	部	小児医療に関するチラシを出生届時に配布し啓発に努めました。	子どもの急な病気に対応するため、継続して取り組みます。	572	B	600	600	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
80			44	伊賀市救急相談ダイヤル24	医療福祉政策課	24時間体制で救急相談を受け付けるシステムを実施するとともに、周知に努めます。	指標化できない	-	-	-	伊賀市救急・健康相談ダイヤル事業を実施（委託）し、各種相談を受け付けました。毎月広報1日号に電話番号等案内を掲載し周知に努めました。小児に関する相談件数1,856件	救急だけでなく健康に関する相談機能もあることから、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」と名称変更を行いました。また、市オリジナルお薬手帳カバーに「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」を掲載しました。	-	-	-	-	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018(平成30)年度 実施事業の進捗状況(平成30年度末現在)					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
81	2・安心して子どもを育てられる子育て支援の体制づくり	2-3 子育ての相談・支援体制の充実	① 子育ての相談・支援体制の充実	子育て相談の充実	こども未来課	保育所(園)、子育て包括支援センター、子育て支援センター(市内7か所)において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	延相談件数	722	700	件	子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行いました。	子どもとの遊びを通じて保護者の不安などを聞きだす機会が増えています。必要がある場合には専門機関へ繋がりました。	639	B	700	700	
82				子育て相談の充実	学校教育課	幼稚園において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	講演会参加者数	98	95	人	子育て講演会を2回実施し、1回目は子育ての基本、2回目は体づくりの大切さについて話をしてもらいました。	1年に異なる内容で2回実施したことで、合計の参加者が増えました。しかし、一人でも多くの保護者に聞いてもらえる内容を検討していく必要があります。	99	AA	110	110	
83				子育て相談の充実	こども未来課	家庭児童相談室等において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	延相談件数	1,935	2,000	件	家庭児童相談室等において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行いました。	家庭における育児の不安や悩み・疑問の解消に寄り添い、虐待などの危険を未然に防ぐことができます。	2,129	AA	2,000	2,000	
84				福祉総合相談支援事業	地域包括支援センター	各支援機関のみでの対応が困難であったり、他分野にわたる支援が必要なケースについて、必要に応じ地域の支援者も含めた関係機関が集まり、会議を開催します。個別の事例について事例検討を行い、役割分担を明確にします。	開催回数	50	80	回	地域ケア会議、相談事案調整会議を開催し、支援の困難な事例について支援者で検討を行いました。	支援者が集まり、情報の共有や支援の方策、役割分担等について検討を行うことで、課題の解決につながりました。支所開催の地域ケア会議の運営が円滑に進むよう今後も専門職の後方支援を続けていきます。	62	B	80	80	相談事案調整会議、地域ケア会議の回数の合計
85				福祉総合相談支援事業	地域包括支援センター	子ども、高齢者、障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活するため、身近なところで、専門職が迅速かつ適切な相談支援を行います。	子どもに関する相談件数	15	25	件	・子ども、高齢者、障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活するため、身近なところで、専門職が迅速かつ適切な相談支援を行いました。	複合的な問題(介護、子ども、障がい、生活困窮など)を抱えている家族が増加しており、一次相談窓口として活用いただきました。	38	AA	40	40	31年度目標値修正: 30から40 修正理由: 平成30年度実績を鑑み、目標値を上方修正

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									86			45	子育て情報の収集・提供			こども未来課	市民が求める子育て支援情報を的確に把握し、毎月開催される子育て支援センター事業などを市広報、ホームページ、ケーブルテレビ等により効果的に情報提供を行います。また、官民協働により、市民に分かりやすいWEBサイトを使った情報の公開に努めます。
87			45	子育て情報の収集・提供	上野公民館	情報誌を発行し、公民館等を通じての配布や、ホームページに掲載します。	発行回数	2	3	回	子育て情報を市のホームページに掲載したり、図書館・子育て支援センターなど、子どもや保護者が容易に閲覧できる場所にチラシ等を設置することで幅広く情報を発信します。	これまでは市内全園児・全児童に配布していた情報誌は、予算の縮減に伴う情報誌の配布先の縮小や発行部数の減により、子どもや保護者が直接目にする機会が減ったことから発行を終了しました。	-	-	-	-	平成29年度で終了

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考			
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画	
88	2・安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上	①子どもの活動機会の充実	46	保育所(園)の園庭や保育室等の開放	保育幼稚園課	可能な限り園庭や保育室等の開放を行い、子育ての仲間づくりの場として役割を担います。	箇所数	31	30	所(園)	園庭開放・空き保育室等の開放を行い、子育ての仲間づくりの場として提供しました。	園庭や保育室等の開放をとおして保護者同士が気軽に話せる場となりました。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。
46				体験活動、勤労体験活動	学校教育課	小学校におけるさまざまな体験活動や、中学校における勤労体験活動（職場体験）など地域と連携しながらの活動を通して、社会性や連帯性など児童生徒の心の育成を図ります。	実施校数	31	31	校	地域の方をゲストティーチャーとして招き、体験活動を行ったり、中学校では、地域と連携し職場体験学習を行ったりしました。	体験活動等を行う中で、児童生徒の社会性や連帯性を身につけることができました。ねらいを明確にし、活動を行っていく必要があります。	31	A	31	31		
46				体験活動、勤労体験活動	上野図書館(各分館)	夏休みや休日を利用して、工作や自由研究の取り組み方の講座を開催します。	回数	7	3	回	【上野】ナイトライブラリーを開催し、図書資料も活用しつつ「まんまる羊毛フェルトとかわいい葉づくり体験」を行い、2月には小学生対象のバレンタインカードづくりを実施しました。(2回) 「夜のとしょかんたんけん」を開催し、調べる・見つける学習を行いました。(1回) 【いがまち】子どもたちに対して冬休みの企画として、図書福袋コーナーを設置して貸出しを行いました。(1回) 【青山】自由研究の取り組みとして、図書室の本を参考に「俳句づくり体験」や「陶芸体験伊賀焼に挑戦」を開催しました。(2回) 【大山田図書室】夏休みに小学生向けの読み聞かせ会を行いました。読み聞かせ会の後に図書室の資料を活用してトールペイントなどの工作をしました。(1回)	子どもたちが参加しやすい長期休業日を利用して、図書資料を活用して調べたいことや課題解決につなげる機会を提供できるよう取り組む必要があります。	8	AA	8	8	31年度目標値修正：3から8 修正理由：平成30年度実績を鑑み、目標値を上方修正	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
91			46	子育て講座の開催	こども未来課	子育て支援センターが主催する講座を通じ、保護者と子どもがともに楽しめる機会を提供することで、保護者の育児不安の軽減を図り、家庭保育の充実につながる支援をします。	回数	541	525	回	食育教室、運動あそび、離乳食教室、読み聞かせ等の講座開催しました。	子育て支援センターで実施する教室を通じ、子育ての不安軽減を図り、家庭での保育が充実できるよう支援しました。	532	AA	525	525	
92			47	子育てサポーター養成講座の開催	こども未来課	地域住民が子育て支援活動に参加できるよう養成講座を開催し、地域における子育て支援活動を支える人材の育成に努めます。	回数	9	1	回	子育て包括支援センターにおいて、子育て支援を支える人材の育成の研修に努めました。	地元の高校生を対象とした講座を開催しました。また三重県と共催で子育てマイスター養成講座を実施しました。	1	A	1	2	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考			
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画	
93	2・安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上 ②保護者への学びの支援	47	家庭教育に関する講演会や研修会の開催	生涯学習課	家庭教育に関する講座などを実施します。	回数	1	1	回	社会教育委員との共催で「第10回いがファミリーフェスタ」を平成31年2月3日（日）に開催しました。また、上野地区青少年育成市民総ぐるみ運動推進会議との共催で「青少年育成推進大会」を平成31年2月23日（土）に開催しました。	保護者同士の交流や家庭教育に関する知識や理解を深めることを目的に、今年度は大人向けには講師を招いての子育てに関する講演、子どもには人形劇の観劇を開催しました。参加者アンケートを実施する等意見集約し、もっと多くの親子が参加しやすいように工夫する必要があります。また、子どもたちを取り巻く切実な貧困の現状を共有し、大人が現実を把握することの大切さを様々な機会を捉え、広く発信していく必要があります。	2	AA	2	2		
94			47	子育て支援についての講演会・研修会等の開催	こども未来課	子育てや子育て支援について考える講演会や研修会を開催します。	回数	1	1	回	父親を含めた家族全員が楽しく子育てができるような教室を開催しました。	支援者を含む多くの市民の参加があった。家庭での子育てにおける学びを提供できました。	1	A	1	1		
95			47	父親の子育て参加を促す教室・講座・講演会などの開催	保育幼稚園課	父親が子育てに参加しやすいよう、保育所（園）の行事を工夫したり講演会などを開催します。	箇所数	31	30	所（園）	父親が子育てに参加しやすいような運動あそびなどの内容で行事や講演会を行いました。	参加しやすい内容と日程の検討や啓発が課題です。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。	
96			47	父親の子育て参加を促す教室・講座・講演会などの開催	上野図書館	父親の子育て参加を促すため、親子で参加する工作や自然体験教室を開催します。	回数	-	-	回	-	-	-	-	-	-	-	平成28年度で終了
97			47	保育所（園）や幼稚園、小学校等を通じた、健康や子育てに関するおたよりの配布	保育幼稚園課	「保育所（園）だより」「保健だより」等を通して、各家庭に対して子育てや健康に関する情報を提供できるよう努めます。	箇所数	31	30	所（園）	「保育所（園）だより」「保健だより」「食事だより」を毎月発行し、子育てや健康等について情報を提供しました。	保護者が見やすい、知りたい内容・情報を伝えられるように工夫する必要があります。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
98			47	保育所（園）や幼稚園、小学校等を通じた、健康や子育てに関するおたよりの配布	学校教育課	「園だより」「保健だより」等を通して、各家庭に対して子育てや健康に関する情報を提供できるよう努めます。	回数	82	80	回	「園だより」「保育のたより」「学年だより」「保健だより」を定期的に発行し、子どもの様子や子育て、生活習慣・健康等について伝えました。	保護者が知りたい情報をタイムリーに伝えられるように工夫した結果、興味をもって読んでくれる人も増えました。	100	AA	100	100	31年度目標値修正：80から100 修正理由：平成30年度実績を鑑み、目標値を上方修正
99			47	図書館の子ども向け図書の充実	上野図書館（各分館）	保護者に読書の大切さを理解してもらい、乳幼児期から本に親しむきっかけをつくるため、読み聞かせボランティアと連携して読み聞かせ会を開催します。また、家庭での読書支援のための絵本や児童書コーナーの充実を図るとともに、特集の実施や情報提供を行います。	回数	306	200	回	乳幼児期から本に親しむきっかけをつくるため、読み聞かせボランティアと連携して、読み聞かせ会を行うほか、児童コーナーにおいて毎月、子どもたちが興味を持ってもらえるような特集コーナーを設置し、利用促進に努めました。	乳幼児期から本に親しむ機会を提供することで、幼い頃から継続して図書館（室）を利用する親子が増えつつありますが、開催場所スペースの狭いことが課題です。	272	AA	270	270	31年度目標値修正：160から270 修正理由：平成30年度実績を鑑み、目標値を上方修正
100			47	読み聞かせボランティアの育成・支援	上野図書館（各分館）	市内の読み聞かせボランティアグループと図書館（室）の情報交換会や勉強会を開催し、地域グループ間の連携と情報共有を図ります。また、図書館（室）が協力できることを整理し、活動を円滑に行えるよう支援します。	回数	2	1	回	市内の読み聞かせボランティアグループのスキルアップを図るため自主研修会と情報交換会を開催しました。（1回） 上野図書館内ボランティアグループが情報交換会を行い、小学生向けのおはなし会開催のための協議をしました。（1回） ボランティアグループが主催事業の読み聞かせ事業に参加するため、情報共有する場を設け活動支援に繋がりました。（1回）	市内のボランティアグループと図書館（室）が情報交換や研修会を行うことにより、地域間の情報共有とスキルアップを図ることができました。今後も自主的な研修の場を整えるとともに、より良い読み聞かせの環境を整えられるよう活動支援していくことが必要です。	3	AA	3	3	31年度目標値修正：2から3 修正理由：平成30年度実績を鑑み、目標値を上方修正
101			47	ブックスタート事業の推進	健康推進課	ごんには赤ちゃん訪問時に、図書館情報や絵本の紹介とともに絵本を配布し、読み聞かせの大切さを伝えていきます。	配布数	-	-	件	-	-	-	-	-	-	平成28年度で終了

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績		

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

102	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-1子どもの人権擁護の推進	①子どもも参加できる地域・社会環境づくり	子ども会活動の育成支援	上野公民館	青少年健全育成のための諸活動を行い、子ども会連合会を育成します。具体的には、卓球大会・球技大会・自然体験学習・ミステリーバス・リーダー研修・子どもフェスタを行います。	延事業参加者数	639	1,700	人	上野児童福祉連合会 参加者数：①卓球大会265人②リーダー研修会37人③夏休み子ども自然体験教室32人④ミステリー列車242人⑤映画会789人	各単位児童福祉会の普及拡大においては、必要不可欠な事業です。少子化も影響を与えていますが、高学年はスポーツクラブ等に所属して、参加者も減少傾向が見受けられるものの、事業内容を積極的にPRし、楽しい内容で運営できるよう努めていきます。	1,365	B	1,700	1,700	
103				地域の伝統芸能・文化活動の支援	いがまち公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。具体的には、都美恵太鼓の継承活動の支援を行います。	延事業参加者数	2,003	2,010	人	「都美恵の里郷土芸能保存会・都美恵太鼓」の練習参加や地域行事での太鼓演奏を通して、郷土芸能の継承と郷土文化に愛着を持ち、感性豊かな子どもを育成する活動を支援しました。平成31年成人式に於いて、歓迎の祝太鼓の披露を行いました。	子ども達は太鼓演奏を通して郷土文化・芸能の素晴らしさと仲間づくりの大切さを実感し、地域活動参加への足掛りとしています。公共施設最適化により現在の活動拠点を無くす予定のため、太鼓の保管場所や練習場所の確保が課題となっています。	2,464	AA	2,500	2,500	31年度目標値修正：2,100から2,500 修正理由：実施予定回数が増に伴う修正
104				地域の伝統芸能・文化活動の支援	島ヶ原公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。具体的には、獅子神楽の継承活動の支援を行います。	延事業参加者数	326	150	人	獅子神楽の継承活動を行いました。（10/2,9,11,16,18,23,25延べ211名参加）	地域に根ざし、地域から支援いただくようになってきています。また子どもたちが参加するようになってきています。	211	AA	150	150	31年度目標値修正：60から150 修正理由：内容の見直しや学校へ依頼する等周知啓発を図ったため
105				地域の伝統芸能・文化活動の支援	大山田公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。具体的には大山田むらびとづくり推進会議が行う「むらびと塾」の支援を行います。	延事業参加者数	33	50	人	9月9日に第1回むらびと塾「愛知へ行こう！」（愛知航空ミュージアム見学、トヨタ産業技術記念館見学）を開催しました。	親子で参加し、地域文化を学ぶことが期待できます。	47	B	80	80	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
106			48	地域の伝統芸能・文化活動の支援	青山公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。具体的には、地域の方を指導者とした「竹細工体験」の実施や、伊賀を代表する松尾芭蕉の文学を継承するため俳句教室の実施などを開催します。	延事業参加者数	208	150	人	『夏休み子ども体験講座』（俳句講座・陶芸体験講座）を開催しました。（開催日：7月24日・25日。参加者数：32人） 『竹工房』を開催しました。（開催日：8月26日。参加者数：60人） 『里山体験講座』（開催日：3月17日。参加者：71人）	親子で参加ができ、地域の文化継承、世代間交流・地域間交流・地域と学校の交流に繋がる効果が期待できました。	163	AA	150	150	
107			48	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	上野公民館	社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう支援します。具体的には、上野児童福祉会連合会が行う「ふるさと学習会」の支援を行います。	延事業参加者数	102	100	人	ふるさと学習会 参加者数 第1回：廣禅寺と城下町散策17人 第2回：岩倉峡キャンプ14人 第3回：上野森林公園遊び10人 第4回：伊賀まちかど博物館12人 第5回：先人に学ぶ：わら細工12人 第6回：春の七草摘：伊賀の民話14人 第7回：伊賀流忍者博物館：忍びの里を歩く11人	毎年、新しい内容を取り入れて、小学4年生から6年生を対象に、子ども目線に合った学習を行いました。	90	B	100	100	
108			48	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	いがまち公民館	社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう支援します。具体的には、公民館が行う「みんな集合！こども体験教室」いがまち青少年育てる会が行う「青少年体験教室」の支援を行います。	延事業参加者数	194	230	人	こども体験教室は全8回開催し、どうぶつパンやケーキづくり、茶道体験、体操、カローリング、環境学習などを行いました。 青少年体験教室は夏休みに南伊勢町の体験ワールドで鯛のえさやりなどを、冬はスケート教室を開催しました。 新規事業として、親子でハッピータイム5回行いました。	育てる会には市の補助があり、青少年体験教室は内容や参加対象者の範囲を拡大するなど事業内容の検討が必要です。	312	AA	320	320	31年度目標値修正：270から320 修正理由：実施予定回数に伴う修正

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									109			48	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援			島ヶ原公民館	社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう支援します。具体的には、竹灯りの宴への参加と行灯の出展を行います。
110			48	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	阿山公民館	社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう支援します。具体的には、こどもちゃれんじ教室を開催します。	延事業参加者数	180	140	人	参加者数 第1回：木工教室35人 第2回：加・ポ・ト教室31人 第3回：工作教室7人 第4回：そば打ち体験教室21人 第5回：森林教室17人 第6回：ちぎり絵教室14人 第7回：星たまごプラネタリウム 18人 第8回：おやつづくり教室 17人 第9回：バルーンアート教室10人	異年齢交流を行うことを目的とし、他地区の子どもとも反だち関係を築くことができている。 親子で参加するものも含め、バラエティーに富んだメニューで年間を通して実施しました。 事業の効果：阿山小学校区内の児童以外の市内小学児童8校からの参加がみられます。 課題：参加者数が減少していることを再度検討し、教室開催時期・時間の見直しを行い参加者の増加を図ります。	170	AA	130	130	31年度目標値修正：200から130 修正理由：少子化や子どもの休日の過ごし方の多様化による教室登録者数の減少
111			48	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	大山田公民館	社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう支援します。具体的には、夏休み・冬休み子ども公民館教室を開催します。	延事業参加者数	130	160	人	夏・冬休み子ども公民館教室等を実施しました。 紙すき体験：25人、夏おはなしくらぶ：26人、飾り巻き寿司体験教室：25人、冬おはなしくらぶ：9人、木工教室：25人	親子で参加する教室もあり、体験を通して共に学ぶことができると考えます。	110	C	130	130	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
112			48	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	青山公民館	地域とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう支援します。具体的には、青少年育成との連携による「田植え体験」、「稲刈り体験」を行い、地域とのふれあいを大切にした講座を実施し、体験の機会を提供します。	延事業参加者数	174	140	人	「田植え体験」を開催しました。 開催日：5月6日 参加者数：51人 「稲刈り体験」を開催しました。 開催日：9月9日 参加者数：37人 「星たまごプラネタリウム」を開催しました。 開催日：12月6日、18日 参加者：74人	親子で参加ができ、地域の文化継承、世代間交流・他地域間交流に繋がる効果が期待できました。	162	AA	140	140	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
113	3-子どもの健全育成を推進するための体制づくり	②児童虐待防止ネットワーク活動の充実・強化	49	児童虐待・DV防止のための関係機関の連携強化	こども未来課	「伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会」を設置し、要保護児童や特定妊婦等の早期発見や適切な支援を図り、DV被害者への適切な対応を行うため、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会を実施し、児童相談所、警察署、民生委員・児童委員、保育所（園）、幼稚園、学校等の関係機関との連携を強化します。	会議回数	21	15	回	「伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会」を設置し、要保護児童や特定妊婦等の早期発見や適切な支援を図り、DV被害者への適切な対応を行うため、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会を実施し、児童相談所、警察署、民生委員・児童委員、保育所（園）、幼稚園、学校等の関係機関との連携を強化しました。	児童虐待やDVに深く関わる機関が連携する場を提供することにより、迅速で効果的な支援につながることができました。	6	D	20	20	
114			49	児童虐待・DVネットワーク会議を活用した講演会や研修会等の開催	こども未来課	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会主催により、講演会や研修会を開催し、情報の共有や意識の向上を図り、児童虐待やDVの発生予防、早期発見に努めます。	研修回数	3	1	回	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会主催により、講演会や研修会を開催し、情報の共有や意識の向上を図り、児童虐待やDVの発生予防、早期発見に努めました。	児童虐待やDVに深く関わる機関が連携しながら研修を積むことで、発生予防、早期発見が期待できます。	1	A	1	1	
115			49	家庭児童相談事業	こども未来課	家庭児童相談員2名を配置し、子育てに悩みを抱えた親からの相談を受けます。また、学校や保育所（園）、幼稚園等からの相談や、子育て支援事業等を実施するなかで得た情報により、児童相談所や保育所（園）、幼稚園、学校、保健師などと連携を密にし、適切な支援に努めます。虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への家庭訪問の充実に努めます。	延家庭訪問件数	193	100	件	家庭児童相談員2名を配置し、子育てに悩みを抱えた親からの相談を受けました。また、学校や保育所（園）、幼稚園等からの相談や、子育て支援事業等を実施するなかで得た情報により、児童相談所や保育所（園）、幼稚園、学校、保健師などと連携を密にし、適切な支援に努めました。虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への家庭訪問の充実に努めました。	虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への家庭訪問を通じて、そのリスクを軽減したり家庭での悩みを解消したりすることに寄与します。	230	AA	100	100	
116			49	女性相談事業	こども未来課	女性相談員1名を配置し、女性が抱える人生のさまざまな悩みや、DVを受けたとき、セクシャルハラスメント、ストーカー被害、法律に関すること、離婚、金銭トラブルなどの相談に対応します。	延相談件数	479	243	件	女性相談員1名を配置し、女性が抱える人生のさまざまな悩みや、DVを受けたとき、セクシャルハラスメント、ストーカー被害、法律に関すること、離婚、金銭トラブルなどの相談に対応しました。	要保護女子の（売春等への）転落防止につながります。また、DV被害者に適切な支援をします。	793	AA	243	243	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
117			49	養育支援訪問事業《再掲》	健康推進課	ごんにちは赤ちゃん訪問で継続支援が必要と思われる家庭をはじめ、虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への保健師等による家庭訪問を実施します。また、各機関と連携をより深め、情報の共有を徹底していきます。	延訪問件数	183	110	件	継続支援が必要なケースに対し、訪問を実施します。必要に応じ各機関と連携し、情報共有を徹底しました。	背景が複雑なケースが増えており、他機関との連携が必要です。	165	AA	150	100	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
118			49	里親制度に関する情報提供の充実	こども未来課	児童相談所と連携し、市広報への掲載やパンフレットの配布等の啓発活動に努めます。	パンフレット等配布数	50	50	部	里親制度についての啓発のため、パンフレットとチラシを窓口に設置する予定で準備しました。また、県主催の里親研修会の開催に協力しました。	里親となり得る人を拡大することにより、要保護児童の福祉向上に寄与することができる。	350	AA	50	50	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
119	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-2 要支援児童への対応などきめ細かな取り組みの推進	50	療育支援事業の推進	保育幼稚園課	障がい児保育や乳幼児の療育支援事業の推進を図るため、障がいのある児童が適切な療育や保育が受けられるよう、かしのみ園への入所（通所）の可否等を審査するための判定会を、年2回開催します。	指標化できない	53	-	人	受入れ児童の判定会を開催するなど、障がい児保育や乳幼児の療育支援事業の推進に取組みました。審査会を年2回開催し、対象児童数は延べ43人でした。	今後も取組みをすすめています。	43	-	-	-	
120			50	療育支援事業の推進	障がい福祉課	障がいのある児童の障害児通所支援事業等を行い、通所支援事業所と保健・福祉・保育・教育の各担当が情報を共有し、現状把握に努めるため、療養支援担当者連絡会の開催を行います。	延利用者数	1,720	1,720	人	保健・福祉・保育・教育の各担当が情報を共有し、現状把握に努めるため、療養支援担当者連絡会の開催しました。	保健・福祉・保育・教育の各担当が情報を共有し、地域における課題等の現状把握に努めます。今後も関係機関と連携し、療育支援事業の推進に努めます。	1,922	AA	1,922	1,600	
121			51	要観察児童、軽度発達障がい児等を対象とした遊びの教室（にこにこ広場）の開催	健康推進課	1歳6か月児・3歳児健診等で要経過観察となった幼児を対象に、発達支援教室（にこにこ広場）を実施します。	回数	57	60	回	月齢に応じ少人数で3クラスに分けて親子のふれあいを通じた教室を実施すると共に、保護者の不安の軽減や気持ちに寄り添うことに努めました。	母親の不安軽減と児に応じた支援ができるように、継続して実施します。	55	B	60	60	
122			51	伊賀市障がい者相談支援センター事業の充実	地域包括支援センター	身体、知的、精神障がいを対象とした、日常生活や福祉サービス利用にかかる相談・調整や支援の充実を図ります。	延相談件数	4,864	6,900	件	身体、知的、精神障がいを対象とした、日常生活や福祉サービス利用等にかかる相談・調整や支援の充実を図りました。	障がいのある人に、さまざまな障害福祉サービス等を知っていただき、必要なサービスの利用について今後もサポートしていきます。	8,426	AA	6,900	6,900	
123			51	伊賀市子ども発達支援センター事業の充実	子ども未来課	子どもの発達・成長に不安のある保護者や、保育所（園）、幼稚園、小・中学校等からの相談に各関係機関と連携を図りながら、ライフステージに応じた途切れない支援が受けられるように支援していきます。	延相談件数	2,334	2,100	件	子どもの発達に不安のある保護者や保育所（園）、幼稚園、学校等からの相談に応じ、各機関と連携を図りながら、子どもの発達に応じた支援がでているよう取り組みました。	子どもの発達特性に応じた環境設定ができるよう、各機関との連携がさらに必要です。	2,683	AA	2,100	2,100	
124			51	伊賀市子ども発達支援センター事業の充実	保育幼稚園課	子どもの発達・成長に不安のある保護者からの相談に応じ、伊賀市子ども発達支援センターと連携して支援します。	箇所数	31	30	所（園）	子どもの発達・成長に不安のある保護者からの相談に応じ、適切な支援ができるよう連携を図りました。	引き続き連携を図りながら、きめ細やかな支援に取り組みます。	30	A	30	30	再編整備の進捗状況により目標値を変更しています。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
125			51	伊賀市こども発達支援センター事業の充実	健康推進課	各関係機関と連携を図りながら、ライフステージに応じた適切な支援が受けられるように支援するため、発達支援センターと合同勉強会を実施します。	発達支援センターと合同勉強会の回数	1	2	回	こども発達支援センターが同じ事務所になったため、そのつど情報交換をおこない、健診の見かたについて研修を実施してもらいました。	各事業も連携を図りつつ、引き続き支援が受けられることができるようにします。意思統一ができるように、定期的に勉強会を行います。	2	A	3	3	
126			51	保育所（園）における家庭支援推進保育の充実	保育幼稚園課	家庭支援推進保育士を継続して配置することにより、日常生活における基本的な生活習慣等について、特に家庭環境に対する配慮を必要とする児童の保育と保護者の支援を行います。	箇所数	6	6	所（園）	家庭支援推進保育士を配置し、家庭訪問や個別の相談時間を設け、きめ細やかな対応に努めました。	今後も基本的な生活習慣や家庭環境に対する配慮等を行い、きめ細やかな対応が必要です。	6	A	6	6	
127			51	放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ	こども未来課	受け入れについては指導員を配置するなど、安心して利用できるような環境を整えます。	指標化できない	15	-	箇所	心身に障がいのある児童の受入を推進するために指定管理者と協議を行い、指導員を増員するなど受け入れ態勢を整えました。	今後も保護者のニーズを確認しながら必要な児童クラブにおいて取り組みを進めます。	17	-	-	-	
128			51	障がい児に対する就学支援の充実	学校教育課	就学にかかわって、各小中学校と関係機関との連携を深め、巡回相談や教育相談を充実させるとともに、就学診断委員会、就学指導委員会につなげます。	就学診断委員会開催数	5	5	回	伊賀市こども発達支援センターや伊賀つばさ学園等と連携し、巡回相談や教育相談を実施し、就学診断委員会や就学指導委員会につなげました。	福祉や医療の関係機関と連携することで、保護者とともに、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援へつなげることができました。	5	A	5	5	
129			51	特別児童扶養手当の支給《再掲》	こども未来課	身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図るため、特別児童扶養手当を支給します。	受給者数	168	170	件	身体や精神に障がいのある20歳未満の対象者について、児童の福祉増進を図るため、経済的な面から支援するための申請受付等を行いました。	児童の福祉増進につながります。	171	AA	170	165	
130			51	障害児福祉手当の支給《再掲》	障がい福祉課	重度の障がいがあり、日常的に特別な介護を必要とする20歳未満の児童に対して障害児福祉手当（国制度）及び重度障害児福祉手当（市制度）を支給します。	支給者数	116	125	人	障害児福祉手当（国制度）は8月1日号、重度障害児福祉手当（市制度）は9月1日号の広報いがが市で制度についての周知をしました。	障害児の生活の向上及び介護者の経済的負担の軽減を図りました。	111	B	111	31年までの累計 〔625〕	
131			51	障がい者医療費助成制度《再掲》	保険年金課	身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方（通院のみ）に医療費を助成します。	登録者数	1,575	1,600	人	左記受給者に医療費を助成しました。また、年度更新にあたり、制度の案内を広報伊賀市及びHP上で周知しました。	医療費の助成により、受給者の福祉増進と経済的負担の軽減を図りました。	1,586	B	1,600	1,600	

番 号	基本 目標	基本 施策	頁	事 業 名	事 業 実施課	事 業 内 容	指 標	29 実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度 目標値	備 考		
									30 目標	単 位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30 実績			30 評価	31 計画
132	3 子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-2 要支援児童への対応などきめ細かな取り組みの推進	②ひとり親家庭への自立支援の推進	52	母子・父子自立支援員や関係機関による相談・情報提供の充実	ひとり親家庭の自立に向けた生活・就労支援の情報提供を行い、各関係機関の連携のもと相談業務を行います。	延相談件数	306	300	件	ひとり親家庭の自立に向けた生活・就労支援の情報提供を行い、各関係機関の連携のもと相談業務を行いました。	ひとり親家庭の自立に寄与します。	217	B	330	330	
133				52	伊賀市自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母及び父子家庭の父を対象に、仕事に必要な資格や技術を身に付けるため、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部を支給し、母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図ります。	件数	0	2	件	広報いが市6/15号に掲載するほか、児童扶養手当の現況届案内時に啓発チラシを同封するなど、制度について周知を図りました。	今後も、引き続き市民に周知を行います。	0	D	2	2	
134				52	伊賀市高等職業訓練促進給付金事業	母子家庭の母及び父子家庭の父を対象に、就職や転職に有利な資格（看護師・保育士等）を取得するため、養成機関で訓練を受ける場合に、養成訓練の一定期間に促進費を支給します。また、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修了一時金をカリキュラム終了後に支給します。（2件、2,046千円）	支給月数	32	36	月	広報いが市6/15号に掲載するほか、児童扶養手当の現況届案内時に啓発チラシを同封するなど、制度について周知を図りました。	今後も、引き続き市民に周知を行います。	43	AA	24	24	
135				52	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の保護者や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援する。	助成者数	0	1	件	伊賀市母子寡婦福祉会の母子家庭や寡婦の一層の自立促進と社会貢献、福祉の向上のための支援を行いました。また、母子、父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談体制を整えました。	ひとり親家庭の自立促進に寄与します。	0	D	1	1	
136				52	母子寡婦福祉団体自主事業への支援	母子寡婦福祉団体等に対する活動支援及び連携に努め、母子・父子家庭や寡婦の自立促進に向けた取り組みを推進します。	自立支援員の配置数	1	1	人	伊賀市母子寡婦福祉会の母子家庭や寡婦の一層の自立促進と社会貢献、福祉の向上のための支援を行いました。また、母子、父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談体制を整えました。	ひとり親等家庭の自立促進に向けた支援が課題でありハローワークと連携し、就労につなげるケースを増やします。	1	A	1	1	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									137			52	一人親家庭等医療費助成制度《再掲》			保険年金課	↑8歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭の児童及びその児童を扶養している父または母、または父母に代わってその児童を養育している方に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施しています。
138			52	ひとり親家庭の保育所（園）への優先入所の推進	保育幼稚園課	ひとり親家庭の就労や求職活動を支援するため、優先的な入所に取り組みます。	保育所（園）のひとり親世帯児童数	230	200	人	入所調整において加点するなど優先的な入所に取り組みました。	ひとり親家庭の子育てを支援するため、継続して取り組みます。	221	AA	200	200	
139			52	ひとり親家庭の放課後児童クラブの優先利用の推進	こども未来課	ひとり親家庭が地域のなかで安心して子育てと就労との両立が図れるよう、利用料の減免を行い、優先利用ができるよう取り組みます。	対象者数	35	40	人	一人親家庭等医療費助成受給世帯に対し、利用料金の減免を行い、より放課後児童クラブを利用し易い体制を整えました。	継続して取り組みます。	60	AA	60	60	
140			52	ひとり親家庭の公営住宅の入居への優先資格制度の充実	住宅課	ひとり親家庭（母子）の生活支援として、公営住宅入居の優先入居制度を活用するよう情報提供し、周知を図ります。	抽選会実施回数	2	2	回	市営住宅の入居者募集時に、ひとり親家庭（母子）の優先居住住宅を設定し、広報いが市、ケーブルテレビ文字放送を通じて情報提供を行いました。	1月の募集時に、母子世帯の優先入居が1件決まりました。今後もひとり親支援及び子育て支援の充実を図ります。	2	A	2	31年までの累計〔7〕	
141			52	ひとり親家庭の公営住宅の入居への優先資格制度の充実	こども未来課	ひとり親家庭の生活支援として、公営住宅入居の優先資格制度の情報提供と、申請に必要なひとり親であることの証明書を発行します。	発行数	0	10	件	ひとり親家庭の自立支援の一環として、市営及び県営住宅の入居を希望される方へ入居の優先資格制度の案内と入居申請時に必要な「母子世帯証明書」を発行しています。	生活支援の一環として証明発行しています。	8	B	15	15	
142			52	母子・父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	こども未来課	母子・父子家庭や寡婦の経済的自立や子どもの福祉を図るため、低利または無利子での各種資金の貸付について、母子・父子家庭や寡婦に周知を図ります。	貸付件数	4	5	件	貸付制度についてのチラシを作成して、母子家庭及び寡婦世帯に周知しました。 就学支度資金 1件 300,000円 修学資金 5件 11,037,000円	ひとり親家庭の経済的自立に寄与した。今後も継続して取り組みます。	6	AA	5	5	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
143			52	児童扶養手当支給事業《再掲》	こども未来課	ひとり親家庭の生活の安定と自立を経済的な面から支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給します。	支給者数	594	600	人	ひとり親家庭等に安定した生活を送れるよう経済的な、面から支援を行いました。	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。	584	B	600	650	

番 号	基本 目標	基本 施策	頁	事 業 名	事 業 実施課	事業内容	指標	29 実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）						31年度 目標値	備 考	
									30 目標	単 位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30 実績	30 評価			31 計画
144	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-3 子育て交流の推進 ①子育てネットワークづくり	53	関係機関の連携による子育て支援ネットワークの構築	こども未来課	子育て家庭に対して、きめ細やかなサービスや情報の提供が行えるよう民間の協力を得たリーフレットの配付や配置、市ホームページの充実に努めます。	リーフレット配付枚数	1,000	1,000	部	子育て家庭に対して、きめ細やかなサービスや情報の提供が行えるよう各種子育て、子育てに関する情報誌を市内小児科等に配置しました。	今後も継続して取り組みます。	1,000	A	1,000	1,000	
145			53	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	こども未来課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行います。子育て包括支援センター1箇所子育て支援センター7箇所	月当たり延べ利用回数	3,057	4,157	回	子育て支援センターで情報誌等を発行し、情報提供を行いました。地域子育て支援センター等の子育て家庭が集まる場を利用し子育て経験者が子育て世代に対して家庭教育に関する指導、助言を行ったり、相談に乗ったりする機会の提供に努めました。内容によっては、健康推進課や家庭児童相談員へつなげました。	子育て支援センターで情報誌を発行し、情報提供を行いました。子育て支援事業の中で、専門的な知識を持った講師から家庭保育などに関して助言し、相談の内容によっては、専門機関へ繋がりました。	2,810	C	3,000	4,073	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
146			53	子育て包括支援センター事業	こども未来課	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ①市内の子育て支援施設のネットワーク化を図るための会議を行います。 ②子育てサークルの指導・育成、連携に努めます。 ③子育て支援講演会等の各事業を実施します。	回数	① 2 ② 1 ③ 3	① 3 ② 1 ③ 1	回	①市内子育て支援センターとの情報共有を行いました。 ③男性の子育て支援への参画を推進するファミリースマイルアップ講座を開催しました。	市内の各支援センター、子育てサークルとの連携や地域での子育てサポーターの養成講座などを子育て支援の中核施設として実施できた。 ③市内高等学校と連携して講演会を開催したり、一般公募したりと男性の子育て支援参画を推進できた。	① 4 ② 0 ③ 1	① AA ② E ③ A	① 3 ② 1 ③ 1	① 4 ② 4 ③ 2	
147			53	児童館事業の充実（こども夏祭り）	しろなみ児童館	小学生と異年齢の保育所(園)、幼稚園の園児、就学前親子などが交流を持ち、親睦を深めることで、地域のつながりを強くします。	参加者数	132	150	人	交流事業として、地区文化祭やこども夏祭りの際に地域の異年齢児童と触れ合う機会を持ちました。	児童が主体となり、就学前児童、中学生、地域住民などと交流を深めることができました。	177	AA	200	200	H31年度目標値修正：180→200 修正理由：年々増加しており180人以上を見込めるため修正します。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									148			53	児童館事業の充実（地区学習会）			しろなみ児童館	差別を解消する生き方を身に付けるために、人権・部落問題学習を進めます。
149			53	児童館事業の充実（卓球教室）	しろなみ児童館	教室の減少により、平成29年度をもって教室は終了。	回数	41	-	回	週1回講師による、卓球教室を実施しました。	個々の課題を持って、卓球に真剣に取り組むことで、健全育成を図りました。	-	-	-	-	平成29年度で終了
150			53	子育て支援サークルの活動支援	こども未来課	子育て支援サークル活動の活発化を図るため、活動場所や活動に必要な情報提供等を行います。	回数	99	120	回	子育て支援センターで子育て支援サークル活動の活発化を図るため、活動場所や活動に必要な情報提供等を行いました。随時相談を受けました。	子育てサークルに活動場所の提供や必要な情報提供をしました。今後も継続して取り組みます。	120	A	120	120	
151			53	保育所（園）、幼稚園の行事や地域の行事を通じた園児と高齢者との交流推進	保育幼稚園課	子どもの豊かな心や思いやりの心が育つよう高齢者との交流を行います。	箇所数	31	30	所（園）	保育所（園）の行事に招待したり、積極的に地域の行事に参加し高齢者との交流を行いました。	子どもの豊かな心や思いやりの心が育ち、高齢者との交流を深めることができました。今後も交流を計画していきます。	30	A	30	30	
152			54	地域住民と子どもや子育て家庭との交流の機会づくり	保育幼稚園課	保育所（園）において地域のボランティアと交流を行います。	箇所数	31	30	所（園）	保育所（園）に地域で活動しているボランティアにきてもらい交流しました。	地域のボランティアとの交流を深めることができました。今後も交流を計画していきます。	30	A	30	30	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									153			54	地域住民と子どもや子育て家庭との交流の機会づくり			学校教育課	幼稚園において、民生委員・児童委員、主任児童委員や地域のボランティアと交流を行います。
154			54	子どもの育成団体への支援	生涯学習課	家庭・地域・学校などが連携して青少年健全育成地域活動支援事業の助成を行い、青少年の健全育成活動を推進します。	青少年健全育成地域活動支援団体数	3	3	実施団体数	昨年度からの継続2団体、新規1団体が、青少年健全育成地域活動支援事業を実施しました。	各地区において、地域独自の特色を生かした事業に取り組むことができています。但し、年間で1事業のみの実施団体もあり、助成条件の見直しが必要です。	3	A	2	31年までの累計〔16〕	31年度目標値修正：15から16 修正理由：新規の応募団体が増える見込みであるため

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
155	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	①非行防止の推進	55	青少年センターにおける補導活動の充実	生涯学習課	青少年の健全育成運動を推進し、地域社会全体で青少年の健全な育成に努めるため、街頭補導の充実を図るとともに、学校や各活動団体との情報交換を推進します。	巡回補導活動回数	315	310	回	関係機関の協力を得て、計画通り随時街頭補導活動を行いました。	随時のパトロールの他、不審者情報の通報時には、パトロール要請に応じ児童の安全確保に努めました。不審者情報が増加している現状において、ボランティアでパトロールに協力いただいている人材の確保が必要です。	309	A	310	310	
156			55	有害環境の点検パトロールの実施	生涯学習課	青少年の健全育成のため、立入調査員による有害図書などのパトロールを実施します。街頭啓発を実施し、市民の協力を得て、有害環境の浄化・改善を推進します。	回数	9	12	回	立入調査員の協力を得て、随時店舗等への立入調査を実施しました。	任命立入調査員研修会へ参加し、立入調査に必要な知識の習得に努めました。有害環境から青少年を守り育てるための取組を地域社会全体で一層推進していく必要があります。	12	A	12	12	
157		②子どもの活動支援	56	伊賀市のなかでの地域間交流の推進	生涯学習課	家庭・地域・学校などが連携して、伊賀市の一体化した団体として青少年育成活動を推進します。青少年健全育成事業や家庭教育講演会において、児童の交流を促進します。	回数	2	1	回	社会教育委員との共催で家庭教育事業「第10回いがファミリーフェスタ」を平成31年2月3日（日）に開催しました。また、平成30年度伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会として、「そっとやさしく～こどもたちをひとりにさせない～」を12月8日（土）に開催し、歌や語りを通して子どもの自尊感情や接し方について理解を深めました。	「いがファミリーフェスタ」では保護者と子どもが参加できる内容にし、例年参加者からは好評ですが、もっと多くの親子が参加しやすい工夫をする必要があります。地域において、人と人とのつながりが希薄化する中、各々の団体が自発的・主体的な活動を展開していくよう働きかける必要があります。	2	AA	2	2	31年度目標値修正：1から2 修正理由：共催事業が増える予定のため
158			56	伊賀市のなかでの地域間交流の推進	スポーツ振興課	青少年健全育成事業やスポーツ少年団活動を通して児童の交流を促進します。	スポーツ少年団交流事業数	5	6	回	○スポーツ少年団種目交流会を実施（サッカー、バレーボール、野球）しました。 ○スポーツ少年団団員交流会を実施（スポーツ少年大会）しました。1月にミニ駅伝大会、2月にスケート交流会を実施しました。 ○定住自立圏共生ビジョン事業でミニ駅伝大会で交流事業を実施しました。	スポーツ少年団団員相互の親睦が図れました。課題としては、団員数が減少しており、交流会等への参加回数が増えています。	6	A	7	7	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
159			56	ジュニアリーダーの育成・活用	スポーツ振興課	スポーツ少年団のリーダーとしての役割の理解や資質の向上を図り、将来のスポーツ少年団指導者を育成するため、スポーツ少年団リーダーの養成に組織的に取り組みます。	ジュニアリーダー数	0	1	人	ジュニアリーダーの募集をしたところ3名の応募がありました。	今年度、ドイツとの交流事業の受け入れを実施し、ドイツへの派遣条件にはジュニアリーダーへの加盟が必要なことから応募があったが、ジュニアリーダーが活躍する場が少ないことが課題である。	3	AA	3	3	
160			56	小学生・中学生の活動の場づくり	教育総務課	多くの地域住民や児童・生徒が身近にスポーツが楽しめるよう市内全小中学校の体育館・グラウンド等を開放します。	開放施設数	31	31	校	学校施設の使用に関する規則等に基づき、市内小中学校の体育館・グラウンド等を開放しました。	社会人や子どもの校外活動において、活動の場を提供しています。	31	A	31	31	
161			56	子どもの活動を支援する団体の育成・支援	スポーツ振興課	少子化が進むなか、子どもの野外・文化・社会活動などを通じて協調性や創造性を養うことを目的とし、青少年の健全育成のためスポーツ少年団への加入を促進します。	小学生数に対する加入割合	24	29	%	スポーツ少年団への加入促進のため、全小学校児童に各交流大会の結果をはじめ少年団の取り組みについてのパンフレットを配布しました。。	残念ながら前年度より団員数が減少しました。少子化の中で、子どものスポーツ活動が多様化しており、団活動のないスポーツクラブにおいてスポーツを実施しています。このようなクラブをいかにして少年団に登録いただくかが課題です。	21	B	40	40	
162			56	自然環境を生かした遊び場の整備	都市計画課	子どもからお年寄りまで誰もが気軽に運動でき、新たなスポーツレクリエーション活動等への対応ができる運動公園としてしらすぎ運動公園整備事業を実施します。（平成28年度完了、平成29年4月から全面供用を開始）	事業進捗率	-	-	%	子どもからお年寄りまで誰もが気軽に運動でき、新たなスポーツレクリエーション活動等への対応ができる運動公園として、しらすぎ運動公園整備事業のH28年度施設完成を目指し工事を進めました。	全面オープンに伴い、子ども達が遊べる広大な芝生広場がご利用になれます。	-	-	-	-	平成28年度完了

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績		

4.仕事と生活の調和

163	4・仕事と生活の調和	4-1 職業生活と家庭生活の両立支援	①ワーク・ライフ・バランスの推進	57	企業（職場）の理解を促進する情報提供の充実	商工労働課	企業訪問等により人事担当者などと面談を行いワーク・ライフ・バランスについて啓発を実施します。	企業訪問数	280	285	箇所	企業・事業所に対し、訪問並びに文書による聴き取り調査を実施し啓発を行いました。あわせて、伊賀市人権学習企業等連絡会への加入を促進しました。	ワーク・ライフ・バランスについての啓発を、伊賀市人権学習企業等連絡会の会員に対してや、企業訪問等で実施し、よりよい職場環境の形成を促進しました。	273	B	290	290	
164				57	働き方の見直しに関する労働者の意識啓発の推進	商工労働課	労働者向けのセミナーなどの開催について検討します。	会議回数	1	1	回	労働者向けのセミナーなどの開催を検討し、経営者や管理職等を対象とした「イクボス講座」を11月に開催しました。	経営者や管理職等を対象にしたイクボス講座等で働き方の見直しを啓発することにより、従業員が安心して働き続けられる職場環境の形成を促進しました。	1	A	1	1	
165				57	子育てを支援する各種制度の情報提供の推進	健康推進課	妊娠・出産時から子育て支援情報を提供するため、母子健康手帳の交付時とこにちは赤ちゃん訪問時に「母子保健事業のご案内」を配布します。	配布数	602	600	部	妊娠・出産時から子育て支援情報を提供するため、母子健康手帳の交付時とこにちは赤ちゃん訪問時に「母子保健事業のご案内」を配布しました。	こにちは赤ちゃん訪問時に、本人の状況に合わせた制度等の説明を行なうようにしています。	564	B	600	600	
166				58	労働時間の短縮	商工労働課	すべての労働者が職業生活や家庭生活及び地域活動にともに参加できるよう、事業所に対して労働時間短縮に向けた啓発を実施します。	企業訪問数	280	285	件	企業・事業所に対し、訪問並びに文書による聴き取り調査を実施し啓発を行いました。あわせて、伊賀市人権学習企業等連絡会への加入を促進しました。	労働時間短縮に向けた啓発を、伊賀市人権学習企業等連絡会の会員に対してや、企業訪問等で実施し、労働者の職業生活や家庭生活及び地域活動の充実を図りました。	273	B	290	290	
167		58	育児休業制度の普及	商工労働課	育児休業制度の定着を図り、利用しやすい環境づくりを企業とともに進めます。	企業訪問数	280	285	件	企業・事業所に対し、訪問並びに文書による聴き取り調査を実施し啓発を行いました。あわせて、伊賀市人権学習企業等連絡会への加入を促進しました。	育児休業制度の定着についての啓発を、伊賀市人権学習企業等連絡会の会員に対してや、企業訪問等で実施し、制度を利用しやすい職場環境の形成を促進しました。	273	B	290	290			
168		58	就労支援事業の促進	商工労働課	働く意欲がありながらさまざまな就労阻害要因を抱えるため、就労が実現できない就職困難を対象に、職業相談員による相談を通じ、求人情報の提供や職業訓練への誘導などの支援を関係機関と連携し実施します。	巡回数	206	180	回	職業相談員による巡回相談を実施しました。	関係機関と連携し求人情報の提供や職業訓練への誘導などの支援を行い就労阻害要因の解決を促しました。	208	AA	200	200	31年度目標値修正：180から200 修正理由：近年における事業ニーズの増に伴う修正		

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
169		③男女共同参画による子育ての推進	58	男女共同参画フォーラムの開催	人権政策課	男女共同参画社会実現に向け、フォーラム開催時に男性の子育てへの参画を啓発します。	参加者数	367	280	人	男女共同参画社会実現に向け、「さあ、改革！『自活方 ハタラクカタ 生き方』をテーマにフォーラムを開催しました。「女性も男性もいきいきと暮らせる社会をめざして、自身の考え方、働き方、生き方をじっくり見つめ、新しい一歩を踏み出そう」というメッセージを込めました。三重の元祖イクボスである万協製薬（株）の松浦社長を講師に迎え、自身の考え方、働き方、生き方について考える機会を提供することができました。	オープニングで高校生に出演してもらい、その後の講演会に席を用意し、若い世代の参加につなげました。若い世代にも男女共同参画社会実現に向けた意識啓発ができました。さらに、若い世代の参加者を増やすための、効果的なフォーラム構成にすることが課題です。	363	AA	280	280	
170			58	男女共同参画センター情報紙「きらきら」等を通じた意識啓発の推進	人権政策課	年4回発行の男女共同参画センター情報紙「きらきら」等を通じ、家庭や子育てにおいて男女がともに参画することの重要性の理解を深めます。	発行回数	4	4	回	男女共同参画に関する内容のコラムや、市実施の講座事業について、取り上げました。	事業実施後のレポート、またコラムを掲載することで、より身近なこととして、たくさんの方に男女共同参画について理解を深める機会になりました。	4	A	4	4	
171			58	男性講座や出前講座の開催	人権政策課	平成29年度から、3年間で45人を目標に、「みんなを活かす男性リーダー養成連続講座」を開催します。また、男性講座や出前講座を実施し、男性が育児に関する知識を学習する機会を提供します。	回数	4	4	回	女性の活躍を応援できる男性を増やすべく「みんなを活かす男性リーダー養成連続講座」を開催しました。また育児男子講座として、「ママとパパのための防災教室」や「おとこの料理教室」を開催し、男性が子どもとよりよいコミュニケーションをはかり、家事に参画する機会を提供しました。	防災教室については、いざと言うときに実践できる内容でした、普段の生活で、男性が家庭のなかでさらに育児や家事に関わるきっかけとなったと考えます。	4	A	4	4	
172			58	男性講座や出前講座の開催	健康推進課	男性講座や出前講座を実施し、男性が育児に関する知識を学習する機会を提供します。	ワルカバビ教室 夫の参加数	56	60	人	実習等の体験を通じ親になることを少しずつ実感してもらおうと共に、母親をサポートすることで母子によい効果があることを伝えました。	夫婦で参加するケースが9割で、教室の前半は緊張気味の夫も後半は楽しそうに実習をしていました。	40	C	60	60	

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
173			58	ウェルカムベビー教室（両親学級）《再掲》	健康推進課	妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産に関する講話や妊婦体験、沐浴、心音聴取などの体験と情報交換の場、仲間づくりを目的として、土・日曜日に教室を開催します。妊娠中の生活、出産や育児について理解を深め、夫や家族の協力を得ることで家族が育児に積極的にかけられるよう支援を行います。	参加者数	128	120	人	妊婦とその家族に対し、赤ちゃんのいる生活の話と妊婦体験、沐浴実習と予定日の近いグループで懇談を行いました。	妊婦とその家族を対象とするため、夫や家族との参加が増えています。実習を主体にするため定員を設けており、希望者が全て参加できない回もありました。	94	B	120	120	
174			58	結婚サポート事業	こども未来課	結婚を希望する人やその家族を対象としたセミナーの開催、結婚活動を推進する事業実施団体に事業費の一部を助成します。	開催数	11	10	回	結婚活動を推進する事業実施団体（5団体7事業）に対し、事業費の一部を助成しました。	関係団体との協働と結婚支援の取り組みの検証が必要となります。	7	B	7	7	31年度目標値修正：4から7 修正理由：取組団体が増加傾向にあるため

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績		

計画の目標値等

175	計画の目標値等	2・幼児期の学校教育・保育	61・62	①1号・2号認定【3～5歳】	保育幼稚園課	3～5歳児で保育の必要性がない子ども（主に、専業主婦（夫）または短時間のパートタイム労働の家庭など）に対し、就学前の教育を実施します。	幼稚園就園者数	301	302	人	3月1日現在の就園者数は、公立幼稚園134人、私立幼稚園98人、私立認定こども園44人でした（他市の児童を除く）。	就園した児童に就学前教育を実施しています。	276	B	290	290	
176			63	②2号認定【3～5歳】	保育幼稚園課	3～5歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。	入所者数	1,698	1,650	人	3月1日現在の入所（園）者数は、公立保育所770人、私立保育所872人、私立認定こども園27人でした（他市の児童を除く）。	入所（園）した児童に保育を実施しています。	1,669	AA	1,583	1,583	
177			64	③-13号認定【0歳児】	保育幼稚園課	0歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。	入所者数	186	183	人	3月1日現在の入所（園）者数は、公立保育所81人、私立保育所94人、私立認定こども園3人でした（他市の児童を除く）。	入所（園）した児童に保育を実施しています。保育士の確保など受入れ体制の充実が課題です。	178	B	178	178	
178			65	③-23号認定【1・2歳児】	保育幼稚園課	1・2歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。	入所者数	709	730	人	3月1日現在の入所（園）者数は、公立保育所333人、私立保育所363人、私立認定こども園15人でした（他市の児童及び伊賀市児童の他市への短期委託を除く）。	入所（園）した児童に保育を実施しています。保育士の確保など受入れ体制の充実が課題です。	711	B	717	717	

番 号	基本 目標	基本 施策	頁	事 業 名	事 業 実施課	事業内容	指標	29 実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度 目標値	備 考		
									30 目標	単 位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30 実績			30 評価	31 計画
179	計画の目標値等	3・地域子ども・子育て支援事業	67	①時間外保育事業（延長保育事業）（再掲）	保育幼稚園課	11時間の開所時間を超えて保育を実施します。	利用者数	19	121	人	公立保育所（園）9か所、私立保育所（園）8か所の計17か所で実施しました（延利用者数は2,865人）。	保護者の多様な就労形態のニーズに応え、子育て世帯を支援しています。目標値との乖離が大きく、次回計画策定時に目標値の設定方法等を検討する必要があります。	16	D	118	118	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
180			68	②放課後児童健全育成事業（再掲）	こども未来課	共働き家庭が増えるなか、昼間保護者がいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場を与え、希望する子どもが利用できるよう、待機児童の解消策や未設置地区についての設置検討を行います。新たな設置を進めていくため、学校施設等の活用を検討します。	利用者数	低学年 637 高学年 76	低学年 675 高学年 75	人	未設置校区（長田小）の保護者からの要望に応えるため、学校統合までの間、送迎により近隣児童クラブへの受入れを開始しました。	利用希望者は年々増加（特に夏休み）し、未設置校区への設置に向けた協議、大規模小学校区の高学年の受入拡大への対応を検討していく必要があります。また、当初一斉申込者は多いものの、利用開始後になってからの辞退者も少なくはなく、申込時における必要性の把握手段を検討する必要があります。	低学年 617 高学年 89	低学年 B 高学年 AA	低学年 670 高学年 80	低学年 710 高学年 80	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
181			69	③子育て短期支援事業（ショートステイ）（再掲）	こども未来課	保護者の病気などの理由により、養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設などで子どもを一時的に養育または保護します。	指標化できない	3	—	日	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設において一定期間、子どもを養育又は保護し、子ども及びその家庭の福祉向上を図りました。	家庭のニーズにあわせて預かり期間、場所等の調整を実施し、その家庭が抱える課題へ適切に対応しました。	17	—	—	14	該当があった場合にはすべて対応していません。
182			70	④地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）（再掲）	こども未来課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行います。子育て包括支援センター1箇所 子育て支援センター 7箇所	月当たり延べ利用回数	3,057	4,157	回	子育て支援センターで情報誌等を発行し、情報提供を行いました。地域子育て支援センター等の子育て家庭が集まる場を利用し子育て経験者が子育て世代に対して家庭教育に関する指導、助言を行ったり、相談に乗ったりする機会の提供に努めました。内容によっては、健康推進課や家庭児童相談員へつなげました。	子育て支援センターで情報誌を発行し、情報提供を行いました。子育て支援事業の中で、専門的な知識を持った講師から家庭保育などに関して助言し、相談の内容によっては、専門機関へ繋がりました。	2,810	C	3,000	4,073	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
									183			71	⑤-1一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）（再掲）			保育幼稚園課	幼稚園在園児の保護者の就労時間等の都合によって、降園時間後も引き続き預かります。
184			72	⑤-2幼稚園以外での一時預かり事業（ファミリー・サポート・センター事業含む）	保育幼稚園課 こども未来課	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった子どもを一時的に預かります。	延利用者数	3,865	12,461	人	ハイトピア伊賀4階の子育て包括支援センター内に事務所を移転し、直営で実施しています。	子育て支援と一体的な運営が可能となったことから、相談に結びつくケースが増えています。今後、実績を見た上で、実態に即した目標値を検討する必要があります。	2,356	D	12,178	12,178	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
185			73	⑥病児・病後児保育事業（再掲）	こども未来課	保護者の就労等の都合により、病気の回復期にある集団保育を受けることが困難な子どもを、専用施設で一時的に預かり安静を確保し保育します。	延利用者数	236	730	人	市内の小児科医や保育所（園）等へチラシ等を配付し、周知に努めました。	受入れ体制を整えるため、専門職のスタッフ確保に努めました。なお、利用状況に照らし、目標値の見直しが必要です。	161	D	200	730	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きい。
186			74	⑦ファミリー・サポート・センター事業（就学児）	こども未来課	家庭において子どもの世話が一時的に困難となった小学生を一時的に預かります。	延利用者数	8	8	人	家庭において子どものお世話が一時的に困難となった小学生を一時的に預かりました。	継続して実施します。	8	A	8	8	
187			75	⑧利用者支援事業（再掲）	健康推進課	新制度で新たに創設された事業で、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言等を行います。	箇所数	1	1	箇所	妊娠中からの切れ目のない支援システム整備を行い、ケースの支援計画作成と関係機関との調整を行いました。	子育てへの切れ目のない支援が必要であるため、継続して取り組みます。	1	A	1	1	
188			76	⑨乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）（再掲）	健康推進課	生後4か月までの乳児がいる家庭を、助産婦または保健師が訪問し、子育てに関する相談や支援が必要な人への、適切なサービスの提供に繋げていきます。	件数	595	600	件	生後4か月児までの乳児の家庭を対象に、全戸を対象に訪問しました。地区担当の保健師や助産師が訪問し身体計測や育児に関する相談を受けました。育児の環境などの確認も行ないました。（訪問率99%）	何度も連絡や訪問をしても、不在の家庭が1件ありましたが、そのほかの家庭は訪問することができました。	564	B	580	580	出生に対する訪問率99%

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	29実績	2018（平成30）年度 実施事業の進捗状況（平成30年度末現在）					31年度目標値	備考		
									30目標	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	30実績			30評価	31計画
189			77	⑩養育支援訪問事業《再掲》	健康推進課	こんにちは赤ちゃん訪問で継続支援が必要と思われる家庭をはじめ、虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への保健師等による家庭訪問を実施します。また、各機関の連携をより深め、情報の共有を徹底していきます。	延訪問件数	183	110	件	継続支援が必要なケースに対し、訪問を実施します。必要に応じ各機関と連携し、情報共有を徹底しました。	背景が複雑なケースが増えており、他機関との連携が必要です。	165	AA	150	100	意向調査から導いた目標値と現状数値との隔たりが大きいため。
190			78	⑪妊婦健康診査（再掲）	健康推進課	安心して妊娠、出産ができるよう妊婦健康診査にかかる費用を助成することにより、妊婦の健康管理の充実を図ります。	受診者数	7,266	7,000	人	14回分の健診費用助成をしました。	安心安全な出産のため、継続して取り組みます。	7,002	AA	7,000	8,400	母子健康手帳の発行数が減少しているため